

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成26年 8月18日

【発行者名】 ラッセル・インベストメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO ブルース・ダブリュー・フラーム

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂七丁目 3番37号 プラス・カナダ

【事務連絡者氏名】 中野 浩一

【電話番号】 03-5411-3500

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 各ファンド1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1.【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年2月18日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年3月27日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に変更が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

2.【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示しています。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

2.10%（税抜2.00%）を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を、取得申込口数、取得申込金額等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。

消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

スイッチング、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資による取得申込みおよび確定拠出年金制度に基づく取得申込みについては、無手数料の取扱いとなります。

スイッチングについては、後述の「(12) その他 スイッチング」をご参照下さい。

<訂正後>

2.16%（税抜2.00%）を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を、取得申込口数、取得申込金額等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。

消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、税法が改正された場合等には、消費税等相当額が変更になることがあります。

スイッチング、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資による取得申込みおよび確定拠出年金制度に基づく取得申込みについては、無手数料の取扱いとなります。

スイッチングについては、後述の「(12) その他 スイッチング」をご参照下さい。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

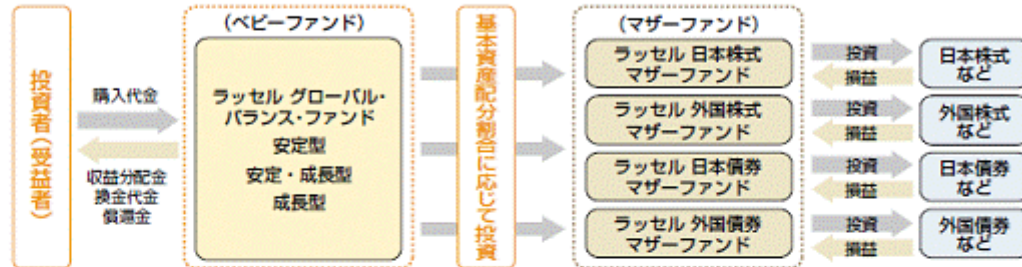
以下の内容に更新されます。

<更新後>

1

日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とします。

各ファンド（安定型、安定・成長型、成長型）は、ラッセル 日本株式マザーファンド、ラッセル 外国株式マザーファンド、ラッセル 日本債券マザーファンド、ラッセル 外国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者（受益者）から投資された資金をまとめてベビーファンド（各ファンド）とし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

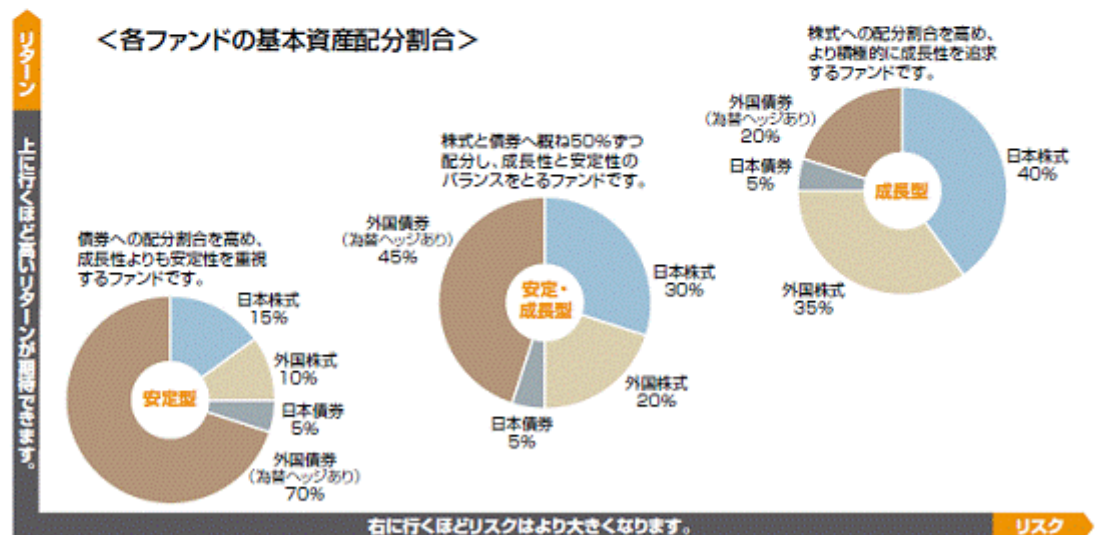


ラッセル 外国株式マザーファンドへの投資部分については原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル 外国債券マザーファンドへの投資部分については為替ヘッジ[※]を各ファンドで行います。

[※]為替ヘッジについては、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクに外国為替予約取引の指図にかかる権限を委託します。

2

投資目的などに応じて資産配分割合の異なる3つのファンドから選択できます。



※基本資産配分割合については、年2回見直しを行う他、運用環境の見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、見直しを行うことがあります。また、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。

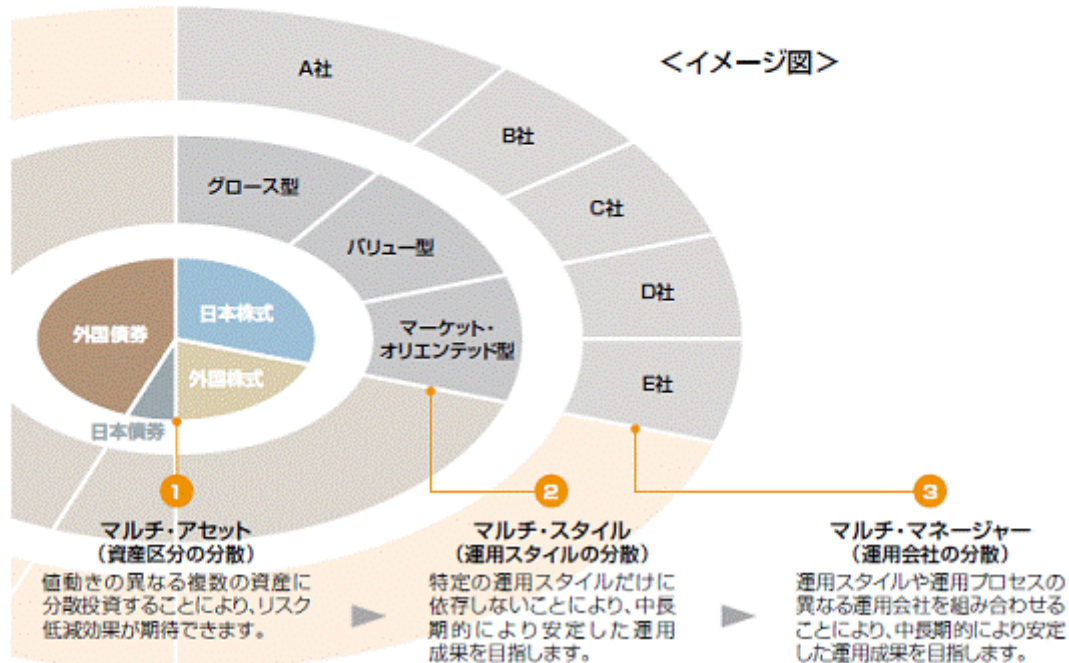
※上記の基本資産配分割合からの乖離幅は、±5%以内に収まるように管理します。また、現金等の短期金融資産を5%以内で保有することがあります。

(注) 上記の図は、各ファンドの基本資産配分割合とリスク・リターンを示したイメージ図であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

3

3段階のリスク分散「マルチ・アセット、マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー運用」

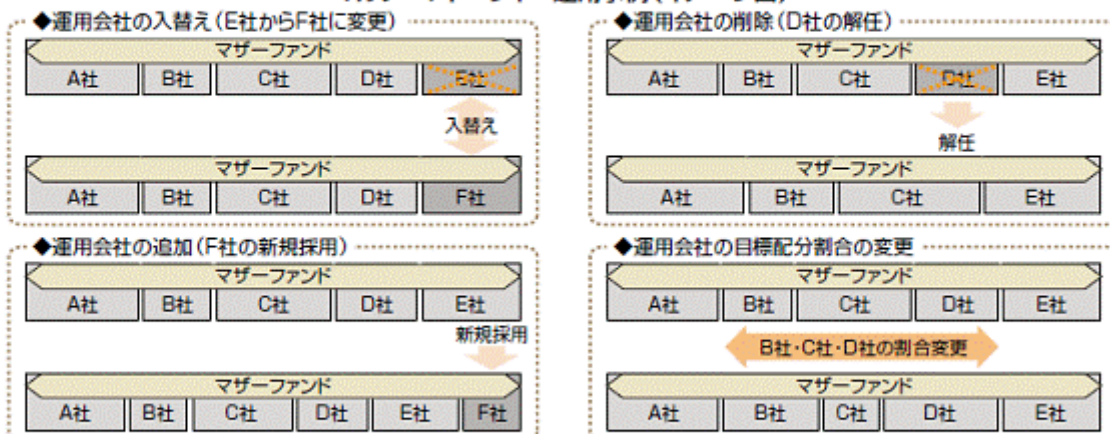
- マルチ・アセット（資産区分の分散）、マルチ・スタイル（運用スタイルの分散）、マルチ・マネージャー（運用会社の分散）という3段階のリスク分散を行い、より安定した運用成果とリスクの低減を目指します。
- 世界中から厳選した複数の運用会社を、最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。



- 運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行います。

以下はマルチ・マネージャー運用の代表的な事例のイメージ図です。運用に際しては、以下の事例とは異なる運用会社や目標配分割合の変更を行うことがあります。なお、各ファンドはマザーファンドにてマルチ・マネージャー運用を行います。

マルチ・マネージャー運用事例（イメージ図）



※「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。また、「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

※運用会社および運用スタイルについては、後述の「マザーファンドの概要」および「運用スタイルについて」をご参照ください。

<運用スタイルについて>

運用スタイルは、投資対象のどのような面に焦点をあて銘柄選択を行うか、付加価値を生み出すためにどのような要因に着目するかなどによって分類されます。株式を主要投資対象とするファンドの場合、以下の運用スタイルなどがあります。

グロース（成長）型運用：特に企業の成長性に着目し、利益等の成長性が市場平均よりも高いと考える株式（グロース株）を主な投資対象とする運用スタイルをいいます。

バリュー（割安）型運用：特に株価水準に着目し、企業の資産価値などから判断して株価が過小評価されていると考える株式（バリュー株）を主な投資対象とする運用スタイルをいいます。

マーケット・オリエンテッド型運用：「グロース（成長）型」や「バリュー（割安）型」のように、特定の傾向をもつ株式のみに焦点を当てるのではなく、幅広い株式を投資対象とします。

債券では、国債や社債など投資の対象となる債券の発行主体の種類、デュレーション（金利感応度）やイールドカーブ（利回り曲線）など超過収益の源泉といった複数の要因の組合せによって運用スタイルの分類が行われるのが一般的です。債券を主要投資対象とするファンドの場合、以下の運用スタイルなどがあります。

広 範 囲 型：金利戦略とクレジット/セクター戦略（クレジットに特化した運用を行い債券種別選択と銘柄選択から超過収益を求める運用手法です。）の両戦略を用いる運用スタイルです。

マクロ・バリュー型：各国の経済情勢や財政の健全性等のマクロ分析を通じて、相対的に高いリターンが見込める割安感の強い国の債券および通貨を発掘する運用スタイルです。

一 般 債 重 視 型：国債や一般債等の多様な収益の源泉に幅広く投資を行う運用スタイルです。

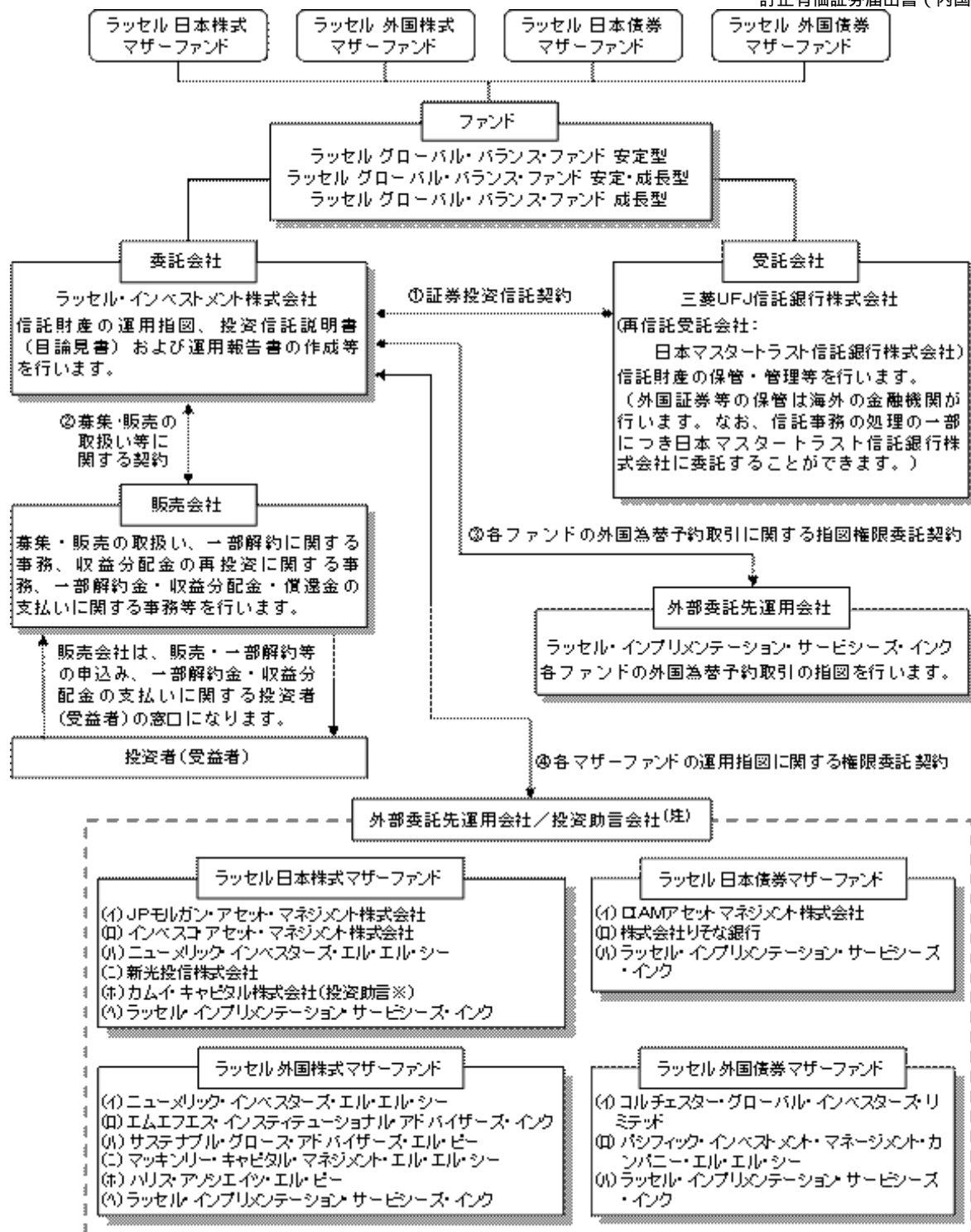
資金動向、市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

< ファンドの関係法人および運営上の役割 >

以下の内容に更新されます。

< 更新後 >



カムイ・キャピタル株式会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクが運用の指図を行います。

（注）上図は、平成26年8月18日現在のものです。上記の運用会社は事前の告知なく随時変更され、平成26年8月18日現在のものと異なることがあります。

< 訂正前 >

< 契約の概要 >

各マザーファンドの運用指図に関する権限委託契約
（略）

< ファンドの仕組み >

ファンドは、下図の各マザーファンドを通じて各資産への投資を行うファミリーファンド方式で運用を行います。

（略）

< 委託会社の概況 >

資本金 1,609.5百万円（平成25年12月末現在）

沿革（略）

大株主の状況

（平成25年12月末現在）

株主名	住所	所有株式数	持株比率
ラッセル・インベストメント・グループ株式会社	東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ	34,090株	100%

（参考）

（略）

ラッセル・インベストメント グループの概要

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、当グループの運用資産総額（オーバーレイ運用を含みます。）は平成25年12月末現在で約27兆円となっています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、米国の大手生命保険相互会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社です。

<訂正後>

<契約の概要>

各マザーファンドの運用指図に関する権限委託契約

（略）

（参考：マザーファンドの運用における投資助言契約）

外部委託先運用会社と投資助言会社の間で締結され、外部委託先運用会社がマザーファンドの運用指図を行う際の投資助言の内容を定めた契約です。なお、投資助言会社によって、投資助言を受ける内容等は異なります。

<委託会社の概況>

資本金 1,609.5百万円（平成26年6月末現在）

沿革（略）

大株主の状況

（平成26年6月末現在）

株主名	住所	所有株式数	持株比率
ラッセル・インベストメント・グループ株式会社	東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ	34,090株	100%

（参考）

（略）

ラッセル・インベストメント グループの概要

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、当グループの運用資産総額（オーバーレイ運用を含みます。）は平成26年6月末現在で約28兆円となっています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とします。

2【投資方針】

(3)【運用体制】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

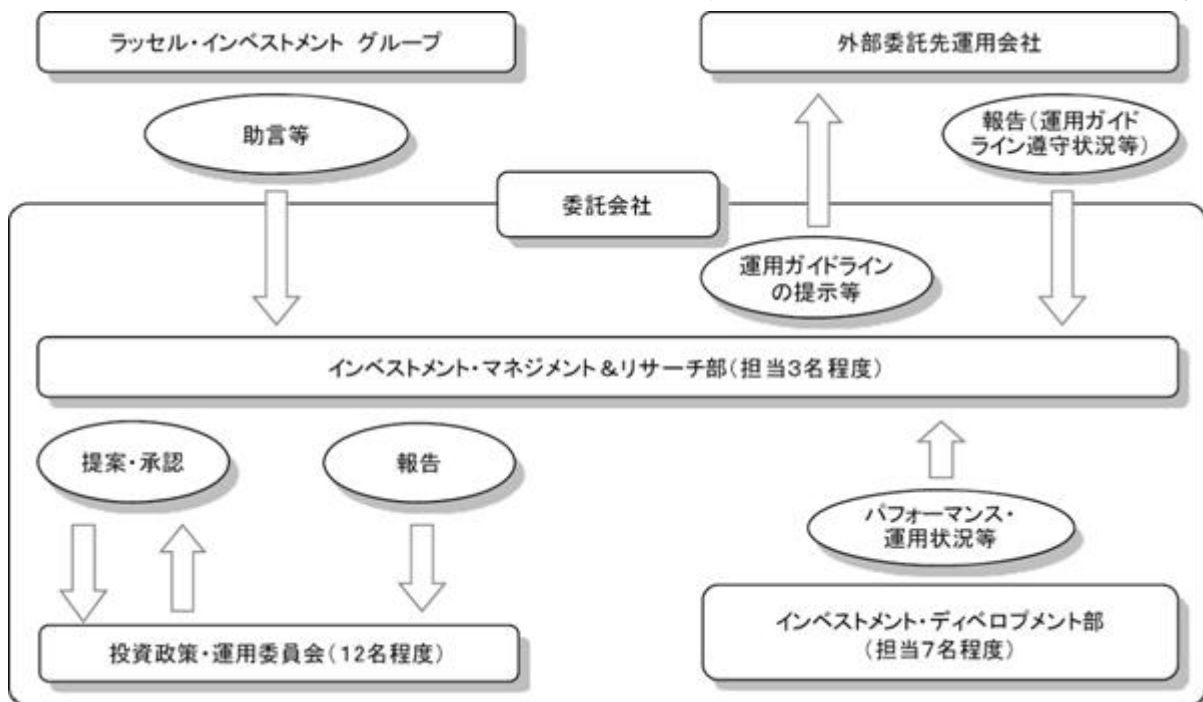
委託会社では、インベストメント・マネジメント&リサーチ部が所管する、IM&R Tokyo ポリシー&プロシージャー（社内規程）に基づき、当ファンドの運用体制を構築しています。

- ・委託会社の投資意思決定は、各ファンドの基本資産配分割合の設定・変更および各マザーファンドで採用する外部委託先運用会社の採用・変更、目標配分割合の設定・変更、運用ガイドラインの作成・変更が中心となります。

- ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、各ファンドの基本資産配分割合の設定・変更などに関して投資政策・運用委員会に提案し、その承認を得ます。基本資産配分割合は、ラッセルが資産区分毎に独自に設定する数値(期待リターン、リスク、相関係数)を用いた最適化計算の結果に定性判断を加えることにより決定されます。
- ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、委託会社が属するラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づき、各マザーファンドの外部委託先運用会社の採用・変更や目標配分割合の設定・変更等に関して投資政策・運用委員会に提案し、その承認を得ます。ただし、目標配分割合の変更に関しては、ラッセル・インベストメントグループに一定の基準に基づき委託がなされており、投資政策・運用委員会はそのモニタリングを行います。
- ・インベストメント・ディベロプメント部は、各ファンドおよび外部委託先運用会社のパフォーマンス・運用状況等の報告をインベストメント・マネジメント&リサーチ部に行います。

(投資政策・運用委員会)

- ・投資政策・運用委員会は代表取締役社長兼CEO、インベストメント・マネジメント&リサーチ部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する6名の委員と、議決権を有しない準委員で構成されています。
- ・投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況等のモニタリングについて、報告およびその検証を行っています。



また、委託会社では、以下のようにファンド(マザーファンドを含みます。)の関係法人(販売会社を除く)に対する管理を行います。

- ・外部委託先運用会社
委託会社は、運用に関わるリスク管理を重視した運用体制を構築しており、後述の「3 投資リスク(2) 投資リスクに対する管理体制」に記載の外部委託先運用会社に対する管理体制を構築しています。
- ・受託会社
オペレーション部(担当5名程度)が、内部統制等についての外部監査報告書を毎年受領し、受託会社の内部統制の状況を確認するほか、信託財産管理に係わるサービスの正確性・迅速性・システム対応力を随時検証し、必要と判断した場合には受託会社に個別説明等を求めることとしております。

上記の体制等は平成26年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(5)【投資制限】

(参考)マザーファンドの投資方針

<訂正前>

(1) マザーファンドの投資態度

(略)

<ラッセル 外国債券マザーファンド>

1. (略)

2. シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとします。

3. ~ 4.（略）

シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(5) マザーファンドにおける外部委託先運用会社（投資助言会社を含みます。以下、本項において同じ。）

平成26年3月27日現在、各マザーファンドにおける外部委託先運用会社は次のとおりです。

<ラッセル 日本株式マザーファンド>

(イ)（略）

(ロ) 商号：インベスコ投信投資顧問株式会社^{*}《日本》
委託内容：マーケット・オリエンテッド型の運用

*（略）

(ハ) ~ (ホ)（略）

(ヘ) 商号：ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク《米国》
委託内容：（略）

(注) マザーファンドで採用するマルチ・マネージャーの運用アプローチでは、委託会社は運用の指図にかかる権限を委託する外部委託先運用会社のパフォーマンス・運用状況等を監視し、外部委託先運用会社を追加、削除または入替え、および各外部委託先運用会社への目標配分割合を変更することがあります（ファンド設定後に当初ポートフォリオを構築することを含め、以下「トランジション・マネジメント」といいます。）。トランジション・マネジメントを行う場合には、比較的短期の間に通常よりも多くの有価証券等の取引が行われます。この間の意図せざる市場エクスポージャーや市場リスク、機会損失を最小限に抑えるため、委託会社は運用の指図に関する権限の一部を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。なお、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は、トランジション時の市場エクスポージャーとリスクを管理するためのトレーディング戦略の策定とその実施に特化したブローカー業務も行っており、多くの場合、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は自社の当該部門をトランジション・マネジメントに係る有価証券等の取引のブローカーとして利用します。「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」はラッセル・インベストメントグループの各社が世界各国で設定・運用する他のファンドだけでなく同グループ外の顧客に対しても同様のサービスを提供しています。トレーディング戦略の策定とその実施の対価として同社に支払われる売買委託手数料の総額は、運用報告書の「利害関係人との取引状況等」において「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示されます。以下同じ。

(略)

各マザーファンドは、マルチ・マネージャーの運用アプローチを採用しています。マルチ・マネージャーの運用アプローチにおいて、委託会社は各マザーファンドにおける外部委託先運用会社のパフォーマンス・運用状況等を監視し、外部委託先運用会社の変更や追加等をいつでも行うことができます。また委託会社は、各外部委託先運用会社への目標配分割合を変更することがあります。従って、各マザーファンドにおける外部委託先運用会社は事前の通知なしに随時変更され、平成26年3月27日現在のもとは異なることがあります。

なお、各マザーファンドの最新の外部委託先運用会社については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページでも情報提供を行っております。

(略)

<訂正後>

(1) マザーファンドの投資態度

(略)

<ラッセル 外国債券マザーファンド>

1.（略）

2. シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとします。

3. ~ 4. (略)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(5) マザーファンドで採用している運用会社（外部委託先運用会社 / 投資助言会社）

平成26年8月18日現在、各マザーファンドで採用している運用会社は以下のとおりです。

<ラッセル 日本株式マザーファンド>

(イ) (略)

(ロ) 商 号：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社《日本》

委託内容：マーケット・オリエンテッド型の運用

(ハ) ~ (ホ) (略)

(ヘ) 商 号：ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク《米国》

委託内容：(略)

(注) マザーファンドで行うマルチ・マネージャー運用では、委託会社は運用会社のパフォーマンス・運用状況等を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行います。その際、運用の効率化を図りながらポートフォリオの組替え等を行います（ファンド設定後に当初ポートフォリオを構築することを含め、以下「トランジション・マネジメント」といいます。）。トランジション・マネジメントを行う場合には、比較的短期の間に通常よりも多くの有価証券等の取引が行われます。この間の意図せざる市場エクスポージャーや市場リスク、機会損失を最小限に抑えるため、委託会社は運用の指図に関する権限の一部を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。なお、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は、トランジション時の市場エクスポージャーとリスクを管理するためのトレーディング戦略の策定とその実施に特化したブローカー業務も行っており、多くの場合、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は自社の当該部門をトランジション・マネジメントに係る有価証券等の取引のブローカーとして利用します。「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」はラッセル・インベストメントグループの各社が世界各国で設定・運用する他のファンドだけでなく同グループ外の顧客に対しても同様のサービスを提供しています。トレーディング戦略の策定とその実施の対価として同社に支払われる売買委託手数料の総額は、運用報告書の「利害関係人との取引状況等」において「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示されます。以下同じ。

(略)

各マザーファンドでは「マルチ・マネージャー運用」を行います。「マルチ・マネージャー運用」では、運用会社のパフォーマンス・運用状況等を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行います。なお、運用会社や目標配分割合の変更は、原則として事前の告知なく随時行います。

各マザーファンドで採用する運用会社に関する最新の情報については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページでも情報提供を行っております。

(略)

3【投資リスク】

(2) 投資リスクに対する管理体制

以下の内容に更新されます。

<更新後>

運用に関わるリスクの管理は、外部委託先運用会社の管理、ファンド全体の管理の2段階にわたって行われます。

外部委託先運用会社の管理

- 外部委託先運用会社については、インベストメント・マネジメント&リサーチ部が所管する、IM&R Tokyo ポリシー&プロシージャー（社内規程）に基づき、管理しています。

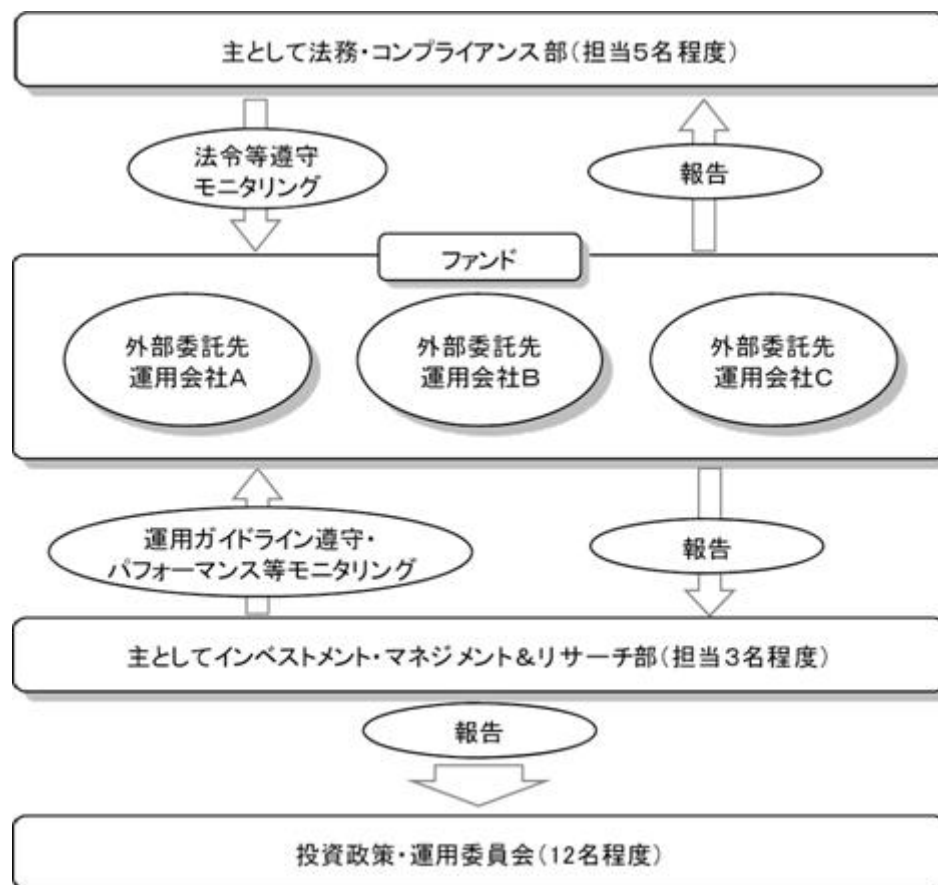
- 委託会社は、ラッセル・インベストメントグループの協力を得て、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングしています。運用ガイドラインは外部委託先運用会社に対する

る運用の詳細を定めたもので、ベンチマークや目標リターン、運用スタイルといった運用の性格を記述するとともに、業種別のベンチマーク乖離の上限、投資可能証券の範囲等を定めています。

- ・外部委託先運用会社は運用ガイドラインに違反した場合には直ちに当社グループに報告する義務があります。また、定期的に各外部委託先運用会社から違反がなかった旨の確認をとっており、その結果がインベストメント・マネジメント&リサーチ部から、投資政策・運用委員会に報告されます。
- ・外部委託先運用会社が投資助言会社の投資助言に基づいて運用の指図を行う場合は、当該投資助言会社に対しても、必要な管理(売買執行にかかるモニタリング等を除きます。)を行います。
- ・グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。

ファンド全体の管理

ファンド全体での管理は、法務・コンプライアンス部が法令・信託約款の遵守状況等のモニタリングを通じて行っています。また、同部は定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況の確認をとっています。



上記の体制等は平成26年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

2.10% (税抜 2.00%) を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を、取得申込口数、取得申込金額等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。

消費税および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)を含みます。なお、消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

(略)

<訂正後>

2.16% (税抜 2.00%) を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を、取得申込口数、取得申込金額等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。

消費税および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)を含みます。なお、税法が改正された場合等には、消費税等相当額が変更になることがあります。

（略）

(3)【信託報酬等】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対し、以下の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。（以下は全て年率です。）

	安定型	安定・成長型	成長型
委託会社	0.756%（税抜0.70%）	0.810%（税抜0.75%）	0.864%（税抜0.80%）
販売会社	0.432%（税抜0.40%）	0.432%（税抜0.40%）	0.432%（税抜0.40%）
受託会社	0.108%（税抜0.10%）	0.108%（税抜0.10%）	0.108%（税抜0.10%）
信託報酬合計	1.296%（税抜1.20%）	1.350%（税抜1.25%）	1.404%（税抜1.30%）

税法が改正された場合等は、消費税等相当額が変更になることがあります。

上記の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁されます。

委託会社および販売会社の報酬は信託財産中から委託会社に対して支弁され、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は信託財産中から受託会社に対して支弁されます。なお、委託会社の報酬には、ファンドの外国為替予約取引の指図に関する権限の委託およびマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた各外部委託先運用会社への報酬が含まれています。その報酬額は委託会社と当該外部委託先運用会社との間で別途定められ、信託財産中からの直接の支弁は行いません。

グループ会社であるラッセル・インプリメンテーション・サービシズ・インクへの報酬額については、他の外部委託先運用会社と同様に、委託会社との間で別途定められ、委託会社が受け取る報酬から支弁するものとし、信託財産中からの直接的な支弁は行いません。また、ラッセル・インプリメンテーション・サービシズ・インクが他の運用会社からの助言に基づき運用を行う場合においては、当該運用会社への報酬額はラッセル・インプリメンテーション・サービシズ・インクと当該運用会社との間で別途定められ、ラッセル・インプリメンテーション・サービシズ・インクが受け取る報酬から支弁するものとし、信託財産中からの直接的な支弁は行いません。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

（注1）上記は平成26年1月1日現在の情報です。税法または確定拠出年金法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

（注2）税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

（注1）上記は平成26年6月末現在の情報です。税法または確定拠出年金法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

（注2）税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

以下は平成26年6月30日現在の運用状況です。

(1)【投資状況】

安定型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	219,791,769	99.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	672,003	0.30
合計(純資産総額)		220,463,772	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

安定・成長型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	763,515,649	99.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,287,175	0.17
合計(純資産総額)		764,802,824	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

成長型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	530,933,079	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	272,900	0.05
合計(純資産総額)		531,205,979	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)

ラッセル 日本株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	39,082,393,800	95.21
投資証券	日本	33,495,000	0.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,933,872,444	4.71
合計(純資産総額)		41,049,761,244	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引 買建	日本	1,931,625,000	4.71

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル 外国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

株式	アメリカ	21,282,862,920	47.86
	カナダ	851,918,277	1.92
	メキシコ	147,217,651	0.33
	ブラジル	221,611,470	0.50
	ドイツ	2,125,446,241	4.78
	イタリア	181,287,842	0.41
	フランス	2,904,222,508	6.53
	オランダ	1,053,701,059	2.37
	スペイン	189,675,685	0.43
	ベルギー	72,847,013	0.16
	オーストリア	59,596,573	0.13
	フィンランド	91,953,522	0.21
	アイルランド	581,966,142	1.31
	イギリス	3,646,662,602	8.20
	スイス	3,273,298,356	7.36
	スウェーデン	321,882,251	0.72
	ノルウェー	123,551,848	0.28
	デンマーク	673,637,571	1.51
	チェコ	26,553,329	0.06
	ロシア	29,469,214	0.07
	ケイマン島	187,334,649	0.42
	リベリア	11,311,776	0.03
	オーストラリア	232,811,093	0.52
	バミューダ	398,055,450	0.90
	ニュージーランド	31,492,072	0.07
	香港	510,725,068	1.15
	シンガポール	136,722,768	0.31
	マレーシア	52,013,708	0.12
	タイ	42,469,440	0.10
	韓国	87,224,500	0.20
	中国	251,852,620	0.57
	インド	23,955,331	0.05
	イスラエル	160,125,220	0.36
南アフリカ	87,491,371	0.20	
キュラソー	502,826,039	1.13	
ジャージー	672,424,718	1.51	
ガーンジー	85,881,314	0.19	
英ヴァージン諸島	26,454,960	0.06	
小計	41,360,534,171	93.00	
投資証券	アメリカ	1,167,667	0.00
	カナダ	199,098,155	0.45
	オーストラリア	178,089,909	0.40
	小計	378,355,731	0.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,733,636,716	6.15
合計(純資産総額)		44,472,526,618	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,859,000,704	6.43
		カナダ	81,886,463	0.18
		イギリス	185,487,481	0.42
		スイス	77,802,738	0.17
		オーストラリア	51,722,800	0.12
		香港	30,223,956	0.07
	売建	アメリカ	449,691,241	1.01
		ドイツ	1,034,835,419	2.33

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル 日本債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	8,303,129,970	73.50
社債券	日本	2,261,756,450	20.02
	アメリカ	110,368,000	0.98
	フランス	201,311,000	1.78
	韓国	100,289,000	0.89
	小計	2,673,724,450	23.67
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	319,543,302	2.83
合計(純資産総額)		11,296,397,722	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)	
債券先物取引	買建	シンガポール	58,280,000	0.52

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル 外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	678,384,198	6.72
	メキシコ	611,406,088	6.06
	ブラジル	40,500,416	0.40
	ドイツ	73,735,911	0.73
	イタリア	571,744,438	5.67
	フランス	752,422,545	7.46
	オランダ	34,298,778	0.34
	スペイン	932,780,390	9.25
	ベルギー	108,405,690	1.07
	オーストリア	184,274,287	1.83
	アイルランド	142,108,984	1.41
	スロベニア	234,175,642	2.32
	イギリス	73,254,394	0.73
	スウェーデン	8,659,393	0.09
	ノルウェー	112,731,076	1.12
	チェコ	59,990,164	0.59
	ポーランド	184,398,502	1.83
	スロバキア	58,461,148	0.58
	オーストラリア	223,410,981	2.21
	ニュージーランド	433,172,473	4.29
	マレーシア	55,894,124	0.55
	南アフリカ	110,180,591	1.09
	小計	5,684,390,213	56.34

地方債証券	アメリカ	129,420,401	1.28
	カナダ	179,878,373	1.78
	スペイン	46,540,540	0.46
	小計	355,839,314	3.53
特殊債券	アメリカ	176,702,321	1.75
	ドイツ	334,236,295	3.31
	フランス	41,147,457	0.41
	オランダ	208,396,149	2.07
	スペイン	9,818,772	0.10
	オーストラリア	45,864,490	0.45
	マレーシア	31,244,220	0.31
	韓国	51,523,924	0.51
	国際機関	561,003,945	5.56
	小計	1,459,937,573	14.47
社債券	アメリカ	442,002,772	4.38
	ドイツ	136,503,583	1.35
	イタリア	161,696,112	1.60
	フランス	176,681,918	1.75
	オランダ	74,753,517	0.74
	スペイン	73,965,450	0.73
	ルクセンブルク	170,761,522	1.69
	アイルランド	114,009,016	1.13
	イギリス	199,580,200	1.98
	スウェーデン	56,773,850	0.56
	デンマーク	28,046,208	0.28
	ケイマン島	60,922,428	0.60
	オーストラリア	190,106,651	1.88
	韓国	30,381,879	0.30
	小計	1,916,185,106	18.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	672,659,839	6.67
合計(純資産総額)		10,089,012,045	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	アメリカ	425,651,830	4.22
		ドイツ	1,226,629,894	12.16
	売建	アメリカ	367,705,570	3.64
		カナダ	309,914,034	3.07
		ドイツ	629,935,660	6.24
		イギリス	190,359,101	1.89
		オーストラリア	864,906,245	8.57
金利先物取引	買建	アメリカ	3,058,435,373	30.31
		イギリス	826,250,202	8.19
	売建	アメリカ	2,397,123,456	23.76

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場場で評価しております。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

安定型

銘柄名	種類	国/地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	------	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

ラッセル 日本株式マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	22,313,563	1.4377	32,080,210	1.4863	33,164,648	15.04
ラッセル 外国株式マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	11,662,452	1.7140	19,990,167	1.8833	21,963,895	9.96
ラッセル 日本債券マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	8,322,258	1.2899	10,734,925	1.3088	10,892,171	4.94
ラッセル 外国債券マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	54,631,419	2.6426	144,371,759	2.8147	153,771,055	69.75

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

安定・成長型

銘柄名	種類	国/地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ラッセル 日本株式マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	154,961,576	1.4402	223,175,662	1.4863	230,319,390	30.11
ラッセル 外国株式マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	80,724,902	1.7120	138,201,033	1.8833	152,029,207	19.88
ラッセル 日本債券マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	28,830,383	1.2898	37,185,875	1.3088	37,733,205	4.93
ラッセル 外国債券マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	122,014,370	2.6423	322,405,317	2.8147	343,433,847	44.90

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

成長型

銘柄名	種類	国/地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ラッセル 日本株式マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	144,098,475	1.4405	207,573,854	1.4863	214,173,563	40.32
ラッセル 外国株式マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	98,086,789	1.7161	168,326,739	1.8833	184,726,849	34.77
ラッセル 日本債券マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	19,763,538	1.2900	25,496,834	1.3088	25,866,518	4.87
ラッセル 外国債券マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	37,718,460	2.6536	100,091,615	2.8147	106,166,149	19.99

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

安定型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.70
合計		99.70

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

安定・成長型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.83
合計		99.83

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

成長型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.95
合計		99.95

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)ラッセル 日本株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1,940,400	565.95	1,098,169,380	621.00	1,204,988,400	2.94
2	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	240,200	4,129.87	991,994,774	4,244.00	1,019,408,800	2.48
3	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	151,800	5,565.93	844,908,174	6,084.00	923,551,200	2.25
4	キーエンス	株式	日本	電気機器	15,700	40,258.68	632,061,421	44,195.00	693,861,500	1.69
5	オリックス	株式	日本	その他金融業	410,400	1,465.86	601,589,329	1,679.00	689,061,600	1.68
6	三井物産	株式	日本	卸売業	373,200	1,485.54	554,405,277	1,624.00	606,076,800	1.48
7	丸紅	株式	日本	卸売業	775,000	691.13	535,629,320	741.00	574,275,000	1.40
8	第一生命保険	株式	日本	保険業	333,500	1,428.49	476,401,863	1,509.00	503,251,500	1.23
9	富士重工業	株式	日本	輸送用機器	177,000	2,773.20	490,856,400	2,805.00	496,485,000	1.21
10	リコー	株式	日本	電気機器	401,500	1,153.19	463,006,461	1,207.00	484,610,500	1.18
11	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	74,200	5,389.46	399,897,932	6,318.00	468,795,600	1.14
12	キヤノン	株式	日本	電気機器	139,500	3,226.45	450,089,775	3,296.00	459,792,000	1.12
13	新日鐵住金	株式	日本	鉄鋼	1,411,000	277.90	392,117,271	324.00	457,164,000	1.11
14	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	124,700	3,427.60	427,422,960	3,537.00	441,063,900	1.07
15	KDDI	株式	日本	情報・通信業	69,200	5,393.15	373,206,464	6,179.00	427,586,800	1.04
16	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2,018,500	201.74	407,229,226	208.00	419,848,000	1.02
17	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	316,900	1,171.96	371,396,118	1,301.00	412,286,900	1.00
18	JXホールディングス	株式	日本	石油・石炭製品	755,900	523.86	395,987,467	542.00	409,697,800	1.00
19	大和ハウス工業	株式	日本	建設業	193,000	1,782.82	344,084,428	2,100.00	405,300,000	0.99
20	浜松ホトニクス	株式	日本	電気機器	79,600	4,589.03	365,286,816	4,970.00	395,612,000	0.96
21	信越化学工業	株式	日本	化学	64,200	6,126.65	393,331,076	6,158.00	395,343,600	0.96
22	住友商事	株式	日本	卸売業	263,600	1,335.25	351,972,968	1,368.00	360,604,800	0.88
23	富士通	株式	日本	電気機器	466,000	663.00	308,962,290	759.00	353,694,000	0.86
24	ソニー	株式	日本	電気機器	209,900	1,887.80	396,250,889	1,682.00	353,051,800	0.86
25	豊田通商	株式	日本	卸売業	118,500	2,635.00	312,247,500	2,913.00	345,190,500	0.84
26	クボタ	株式	日本	機械	240,000	1,345.69	322,966,463	1,436.00	344,640,000	0.84

27	ジェイ エフ イー ホールディングス	株式	日本	鉄鋼	164,700	1,962.28	323,188,846	2,091.00	344,387,700	0.84
28	三菱商事	株式	日本	卸売業	162,200	1,848.55	299,835,944	2,107.00	341,755,400	0.83
29	スクウェア・エニックス ホールディングス	株式	日本	情報・通 信業	185,600	1,736.89	322,367,419	1,793.00	332,780,800	0.81
30	三井住友トラスト・ ホールディングス	株式	日本	銀行業	707,000	428.07	302,645,490	463.00	327,341,000	0.80

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別および業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.70
		建設業	3.44
		食料品	1.49
		繊維製品	0.92
		パルプ・紙	0.26
		化学	5.95
		医薬品	2.27
		石油・石炭製品	1.14
		ゴム製品	0.82
		ガラス・土石製品	1.20
		鉄鋼	2.80
		非鉄金属	1.02
		金属製品	0.38
		機械	5.70
		電気機器	12.77
		輸送用機器	8.05
		精密機器	0.91
		その他製品	1.78
		電気・ガス業	1.02
		陸運業	2.32
		海運業	0.59
		空運業	0.42
		情報・通信業	6.77
		卸売業	7.68
		小売業	3.09
		銀行業	9.65
		証券、商品先物取引業	1.00
保険業	3.04		
その他金融業	2.35		
不動産業	1.28		
サービス業	4.33		
	投資証券		0.08
合計			95.29

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種または種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（有価証券先物取引等）

資産の 種類	資産の名称	取引所	限月	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
-----------	-------	-----	----	-----------	----	-------------	-------------	-----------------

株価指数 先物取引	TOPIX 株価指数先物取引	大阪取引所	2014年 9月	買建	153	1,888,815,300	1,931,625,000	4.71
--------------	-------------------	-------	-------------	----	-----	---------------	---------------	------

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場
で評価しております。

(参考)ラッセル 外国株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	アメリカ	ソフトウェア・ サービス	34,021	21,077.81	717,088,242	21,212.62	721,674,572	1.62
2	NESTLE SA-REG	株式	スイス	食品・飲料・タ バコ	90,132	7,650.35	689,542,247	7,821.00	704,922,372	1.59
3	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ ハードウェアお よび機器	72,992	7,803.47	569,591,042	9,323.09	680,511,190	1.53
4	DANONE	株式	フランス	食品・飲料・タ バコ	83,289	7,277.64	606,147,986	7,537.89	627,823,737	1.41
5	SCHLUMBERGER LTD	株式	キュラ ソー	エネルギー	42,112	10,126.87	426,463,069	11,940.20	502,826,039	1.13
6	DIAGEO PLC	株式	イギリス	食品・飲料・タ バコ	151,102	3,157.40	477,089,862	3,189.33	481,915,539	1.08
7	STATE STREET CORP	株式	アメリカ	各種金融	69,656	6,635.76	462,220,559	6,772.87	471,771,395	1.06
8	WELLS FARGO & CO	株式	アメリカ	銀行	85,070	4,968.72	422,689,628	5,361.94	456,140,576	1.03
9	ORACLE CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・ サービス	97,939	4,063.52	397,977,320	4,108.12	402,345,243	0.90
10	COLGATE-PALMOLIVE CO	株式	アメリカ	家庭用品・パー ソナル用品	55,278	6,785.03	375,063,353	6,936.06	383,411,790	0.86
11	WALT DISNEY CO/THE	株式	アメリカ	メディア	43,335	8,107.78	351,350,924	8,646.00	374,674,757	0.84
12	INTEL CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体 製造装置	119,000	2,736.05	325,590,198	3,135.06	373,072,711	0.84
13	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	株式	アメリカ	保険	65,060	5,160.23	335,725,058	5,535.26	360,124,640	0.81
14	PFIZER INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	118,318	3,060.26	362,084,571	3,007.35	355,823,779	0.80
15	FRANKLIN RESOURCES INC	株式	アメリカ	各種金融	60,843	5,445.62	331,328,324	5,838.33	355,221,877	0.80
16	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	株式	スイス	耐久消費財・ア パレル	33,341	10,016.56	333,962,393	10,573.99	352,547,467	0.79
17	LINDE AG	株式	ドイツ	素材	16,287	19,757.58	321,791,763	21,368.89	348,035,193	0.78
18	GOLDMAN SACHS GROUP INC	株式	アメリカ	各種金融	20,136	15,977.04	321,713,753	16,904.82	340,395,472	0.77
19	AON PLC	株式	イギリス	保険	36,280	8,325.71	302,056,773	9,161.93	332,394,835	0.75
20	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	株式	イギリス	家庭用品・パー ソナル用品	37,170	8,484.76	315,378,696	8,786.86	326,607,846	0.73
21	GOOGLE INC-CL C	株式	アメリカ	ソフトウェア・ サービス	5,272	53,877.09	284,040,034	58,444.17	308,117,696	0.69

22	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	株式	アメリカ	資本財	31,454	9,436.61	296,819,320	9,452.83	297,329,428	0.67
23	WELLPOINT INC	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	26,900	9,329.17	250,954,791	10,901.26	293,244,109	0.66
24	JULIUS BAER GROUP LTD	株式	スイス	各種金融	70,340	4,616.38	324,716,225	4,168.16	293,188,824	0.66
25	BAYER AG-REG	株式	ドイツ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	19,895	12,944.43	257,529,493	14,162.94	281,771,771	0.63
26	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	23,489	12,092.24	284,034,813	11,990.88	281,653,968	0.63
27	STARWOOD HOTELS & RESORTS	株式	アメリカ	消費者サービス	33,300	7,863.50	261,854,843	8,218.26	273,668,351	0.62
28	MERCK KGAA	株式	ドイツ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15,139	16,095.25	243,666,120	17,752.08	268,748,868	0.60
29	TIME WARNER INC	株式	アメリカ	メディア	37,943	6,384.06	242,230,643	7,068.84	268,213,239	0.60
30	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	株式	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8,911	28,997.42	258,396,045	29,953.00	266,911,254	0.60

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別および業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
外国	株式	エネルギー	5.91
		素材	4.88
		資本財	6.48
		商業・専門サービス	1.43
		運輸	2.71
		自動車・自動車部品	2.42
		耐久消費財・アパレル	2.74
		消費者サービス	3.24
		メディア	4.20
		小売	2.34
		食品・生活必需品小売り	0.75
		食品・飲料・タバコ	8.47
		家庭用品・パーソナル用品	2.23
		ヘルスケア機器・サービス	3.67
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.76
		銀行	5.33
		各種金融	6.75
		保険	4.52
		不動産	0.48
		ソフトウェア・サービス	7.81
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.51
電気通信サービス	1.82		
公益事業	1.35		
半導体・半導体製造装置	2.20		
	投資証券		0.85
合計			93.85

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種または種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（有価証券先物取引等）

資産の種類	資産の名称	取引所	限月	買建/ 売建	数量	帳簿価額 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
株価指数 先物取引	S&P500 EMINI 株価指数先物取引	シカゴ商業取引所	2014年 9月	買建	289	2,832,880,898	2,859,000,704	6.43
	DJ EURO STOXX 株価指数先物取引	ユーレックス・ド イツ金融先物取引 所	2014年 9月	売建	232	1,049,416,750	1,034,835,419	2.33
	miniMSCI Emg 株価指数先物取引	ニューヨーク証券 取引所	2014年 9月	売建	85	447,062,599	449,691,241	1.01
	FTSE 100 株価指数先物取引	ロンドン国際金融 先物オプション取 引所	2014年 9月	買建	16	185,925,444	185,487,481	0.42
	S&P/TSX 60 株価指数先物取引	モントリオール取 引所	2014年 9月	買建	5	81,255,687	81,886,463	0.18
	SWISS MKT 株価指数先物取引	ユーレックス・ チューリッヒ取引 所	2014年 9月	買建	8	78,756,275	77,802,738	0.17
	SPI 200 株価指数先物取引	シドニー先物取引 所	2014年 9月	買建	4	51,132,037	51,722,800	0.12
	HANG SENG 株価指数先物取引	香港先物取引所	2014年 7月	買建	2	29,941,218	30,223,956	0.07

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

（参考）ラッセル 日本債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	第333回 利付国 債（10年）	国債 証券	日本	870,000,000	100.59	875,144,000	100.55	874,811,100	0.6	2024/3/20	7.74
2	第105回 利付国 債（20年）	国債 証券	日本	510,000,000	115.33	588,201,000	115.78	590,493,300	2.1	2028/9/20	5.23
3	第121回 利付国 債（20年）	国債 証券	日本	300,000,000	109.91	329,753,400	111.93	335,805,000	1.9	2030/9/20	2.97
4	第462回 国庫短 期証券	国債 証券	日本	320,000,000	99.99	319,976,640	99.99	319,976,320		2014/9/29	2.83
5	第113回 利付国 債（5年）	国債 証券	日本	315,000,000	100.62	316,980,730	100.71	317,236,500	0.3	2018/6/20	2.81
6	第111回 利付国 債（5年）	国債 証券	日本	280,000,000	101.02	282,861,600	101.07	283,001,600	0.4	2018/3/20	2.51
7	第42回 利付国債 （30年）	国債 証券	日本	280,000,000	100.06	280,186,300	100.39	281,108,800	1.7	2044/3/20	2.49
8	第102回 利付国 債（20年）	国債 証券	日本	210,000,000	119.15	250,223,400	119.80	251,580,000	2.4	2028/6/20	2.23
9	第317回 利付国 債（10年）	国債 証券	日本	230,000,000	105.48	242,623,700	105.61	242,914,500	1.1	2021/9/20	2.15

10	第332回 利付国債(2年)	国債証券	日本	230,000,000	100.02	230,047,200	100.03	230,082,800	0.1	2015/9/15	2.04
11	第455回 国庫短期証券	国債証券	日本	230,000,000	99.99	229,977,000	99.99	229,988,040		2014/9/1	2.04
12	第461回 国庫短期証券	国債証券	日本	230,000,000	99.99	229,989,190	99.99	229,984,360		2014/9/22	2.04
13	第1回 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社無担保社債	社債証券	日本	200,000,000	102.64	205,296,000	107.52	215,050,000	1.809	2022/9/27	1.90
14	第324回 利付国債(10年)	国債証券	日本	208,000,000	102.17	212,521,920	103.24	214,753,760	0.8	2022/6/20	1.90
15	第33回 利付国債(30年)	国債証券	日本	194,000,000	107.80	209,142,180	108.59	210,666,540	2	2040/9/20	1.86
16	第336回 利付国債(2年)	国債証券	日本	210,000,000	100.01	210,031,400	100.04	210,096,600	0.1	2016/1/15	1.86
17	第337回 利付国債(2年)	国債証券	日本	180,000,000	100.03	180,058,200	100.04	180,086,400	0.1	2016/2/15	1.59
18	第113回 利付国債(20年)	国債証券	日本	150,000,000	114.91	172,369,900	115.44	173,166,000	2.1	2029/9/20	1.53
19	第313回 利付国債(10年)	国債証券	日本	160,000,000	106.57	170,513,600	106.89	171,038,400	1.3	2021/3/20	1.51
20	第147回 利付国債(20年)	国債証券	日本	155,000,000	102.23	158,463,300	103.61	160,601,700	1.6	2033/12/20	1.42
21	第315回 利付国債(10年)	国債証券	日本	144,000,000	105.93	152,539,200	106.32	153,105,120	1.2	2021/6/20	1.36
22	第130回 利付国債(20年)	国債証券	日本	134,000,000	106.99	143,378,900	109.57	146,834,520	1.8	2031/9/20	1.30
23	第105回 利付国債(5年)	国債証券	日本	140,000,000	100.25	140,353,000	100.34	140,476,000	0.2	2017/6/20	1.24
24	第330回 利付国債(10年)	国債証券	日本	130,000,000	101.57	132,046,200	102.68	133,495,700	0.8	2023/9/20	1.18
25	第114回 利付国債(20年)	国債証券	日本	113,000,000	113.27	127,997,200	115.35	130,350,020	2.1	2029/12/20	1.15
26	第323回 利付国債(2年)	国債証券	日本	130,000,000	100.02	130,027,300	100.02	130,026,000	0.1	2014/12/15	1.15
27	第334回 利付国債(10年)	国債証券	日本	120,000,000	99.99	119,993,700	100.37	120,452,400	0.6	2024/6/20	1.07
28	第149回 利付国債(20年)	国債証券	日本	110,000,000	100.64	110,708,600	101.24	111,368,400	1.5	2034/6/20	0.99
29	第15回 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション	社債証券	アメリカ	100,000,000	109.87	109,871,000	110.36	110,368,000	2.215	2020/11/20	0.98
30	第453回 国庫短期証券	国債証券	日本	110,000,000	99.96	109,965,900	99.97	109,973,710		2015/5/20	0.97

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	国債証券	73.50
	社債証券	20.02
外国	社債証券	3.65
合計		97.17

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（有価証券先物取引等）

資産の種類	資産の名称	取引所	限月	買建/ 売建	数量	帳簿価額 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （%）
債券先物 取引	10年ミニ国債 標準物先物取引	シンガポール 国際金融取引所	2014年 9月	買建	4	58,084,660	58,280,000	0.52

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

（参考）ラッセル 外国債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債 証券	スペイン	1,700,000	15,295.70	260,026,950	15,545.49	264,273,343	4.5	2018/1/31	2.62
2	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債 証券	スペイン	1,400,000	15,065.83	210,921,642	15,924.04	222,936,633	4.4	2023/10/31	2.21
3	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債 証券	スペイン	1,400,000	14,963.62	209,490,688	15,324.88	214,548,408	3.75	2018/10/31	2.13
4	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債 証券	メキシコ	23,684,000	846.91	200,582,789	886.38	209,932,598	7.5	2027/6/3	2.08
5	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債 証券	ニュー ジーラン ド	2,200,000	9,245.76	203,406,773	9,234.81	203,166,020	5	2019/3/15	2.01
6	FRANCE GOVERNMENT	国債 証券	フランス	1,400,000	13,900.12	194,601,784	14,169.69	198,375,710	1	2018/11/25	1.97
7	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債 証券	メキシコ	22,100,000	845.08	186,763,263	892.67	197,281,325	7.75	2031/5/29	1.96
8	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債 証券	ニュー ジーラン ド	1,910,000	9,509.19	181,625,651	9,467.65	180,832,183	6	2017/12/15	1.79
9	FRENCH TREASURY NOTE	国債 証券	フランス	1,110,000	14,367.80	159,482,672	14,329.35	159,055,881	2.25	2016/2/25	1.58
10	TSY INFL IX N/B	国債 証券	アメリカ	1,500,000	9,857.26	149,494,687	10,094.84	155,455,104	0.125	2023/1/15	1.54
11	MERRILL LYNCH	社債 券	アメリカ	1,100,000	13,837.91	152,217,071	13,837.36	152,210,985	0.617	2014/8/25	1.51
12	IRISH TREASURY	国債 証券	アイルラ ンド	810,000	16,596.36	134,430,542	17,544.31	142,108,984	5.4	2025/3/13	1.41
13	SCGA 2014-1 A	社債 券	ドイツ	986,345.58	13,830.99	136,421,457	13,839.32	136,503,583	0.617	2023/12/11	1.35
14	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債 証券	メキシコ	15,090,000	864.73	130,488,688	873.33	131,786,880	7.75	2017/12/14	1.31
15	FRANCE GOVERNMENT	国債 証券	フランス	700,000	17,289.28	121,025,026	18,794.19	131,559,393	4.5	2041/4/25	1.30
16	POLAND GOVERNMENT	国債 証券	ポーラン ド	3,760,000	3,502.45	131,692,317	3,492.22	131,307,487	6.25	2015/10/24	1.30
17	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	1,200,000	10,584.99	127,019,920	10,647.56	127,770,768	3.625	2044/2/15	1.27

18	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債 証券	イタリア	780,000	15,338.34	119,639,090	16,367.05	127,663,006	5	2040/9/1	1.27
19	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	1,210,000	10,292.09	124,534,342	10,273.03	124,303,768	1.25	2015/9/30	1.23
20	REPUBLIC OF AUSTRIA	国債 証券	オースト リア	650,000	15,947.90	103,661,387	16,449.20	106,919,855	3.65	2022/4/20	1.06
21	FRANCE GOVERNMENT	国債 証券	フランス	700,000	15,241.78	106,692,528	15,218.94	106,532,586	3.75	2017/4/25	1.06
22	FNMA PASS THRU 467116	特殊 債券	アメリカ	1,000,000	10,653.54	106,535,442	10,585.32	105,853,289	3.73	2018/1/1	1.05
23	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債 証券	イタリア	600,000	16,454.74	98,728,444	16,980.87	101,885,232	5.5	2022/11/1	1.01
24	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債 証券	イタリア	650,000	15,036.23	97,735,502	15,629.03	101,588,695	4	2020/9/1	1.01
25	TREASURY BILL	国債 証券	アメリカ	1,000,000	10,134.27	101,342,769	10,134.27	101,342,769		2014/11/13	1.00
26	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債 証券	オースト ラリア	900,000	9,233.89	83,105,055	10,106.00	90,954,009	4.5	2033/4/21	0.90
27	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	特殊 債券	オランダ	600,000	13,752.02	82,512,150	14,051.05	84,306,307	1	2019/3/19	0.84
28	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	特殊 債券	国際機関	800,000	9,907.78	79,262,250	10,313.84	82,510,778	5.25	2022/3/23	0.82
29	RENTEN BANK	特殊 債券	ドイツ	4,700,000	1,725.28	81,088,507	1,749.19	82,212,288	3.5	2018/10/5	0.81
30	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債 証券	オースト ラリア	800,000	9,993.01	79,944,110	10,251.25	82,010,052	4.5	2020/4/15	0.81

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
外国	国債証券	56.34
	地方債証券	3.53
	特殊債券	14.47
	社債券	18.99
合計		93.33

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(有価証券先物取引等)

種類	資産の名称	取引所	限月	売買 区分	数量	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
----	-------	-----	----	----------	----	-------------	-------------	-----------------

債券 先物 取引	EURO-BTP 債券先物取引	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	2014年 9月	買建	53	907,239,611	926,126,525	9.18
	AUST 3Y BOND 債券先物取引	シドニー先物取引所	2014年 9月	売建	64	665,341,439	669,319,435	6.63
	EURO-BUND 債券先物取引	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	2014年 9月	売建	31	623,458,518	629,935,660	6.24
	US 10YR NOTE 債券先物取引	シカゴ商品取引所	2014年 9月	売建	29	365,788,825	367,705,570	3.64
	US 5YR NOTE 債券先物取引	シカゴ商品取引所	2014年 9月	買建	26	315,155,877	314,637,290	3.12
	CAN 10Y BOND 債券先物取引	モントリオール取引所	2014年 9月	売建	24	307,373,918	309,914,034	3.07
	AUST 10Y 債券先物取引	シドニー先物取引所	2014年 9月	売建	17	191,574,081	195,586,810	1.94
	EURO-OAT 債券先物取引	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	2014年 9月	買建	10	191,574,357	194,256,395	1.93
	LONG GILT 債券先物取引	ロンドン国際金融先物 オプション取引所	2014年 9月	売建	10	189,632,760	190,359,101	1.89
	US LONG BOND 債券先物取引	シカゴ商品取引所	2014年 9月	買建	8	110,451,432	111,014,540	1.10
	EURO-BOBL 債券先物取引	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	2014年 9月	買建	6	105,836,692	106,246,974	1.05
金利 先物 取引	90DAY EURO\$ 金利先物取引	シカゴ商業取引所	2016年 6月	売建	96	2,393,462,979	2,397,123,456	23.76
	90DAY EURO\$ 金利先物取引	シカゴ商業取引所	2014年 9月	買建	82	2,072,315,457	2,072,893,088	20.55
	90DAY EURO\$ 金利先物取引	シカゴ商業取引所	2014年 12月	買建	39	984,899,916	985,542,285	9.77
	90DAY STERLI 金利先物取引	ロンドン国際金融先物 オプション取引所	2014年 9月	買建	16	343,108,858	343,015,809	3.40
	3MO EURIBOR 金利先物取引	ロンドン国際金融先物 オプション取引所	2014年 9月	買建	8	275,803,971	276,122,084	2.74
	3MO EURIBOR 金利先物取引	ロンドン国際金融先物 オプション取引所	2014年 12月	買建	6	206,821,858	207,112,309	2.05

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場
で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年6月末日および同日1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

安定型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
1期	(平成18年11月20日)	94,901,708	94,901,708	0.9955	0.9955
2期	(平成19年11月19日)	176,980,041	176,980,041	0.9754	0.9754
3期	(平成20年11月18日)	201,494,128	201,494,128	0.8364	0.8364
4期	(平成21年11月18日)	235,535,780	235,535,780	0.9469	0.9469
5期	(平成22年11月18日)	255,425,450	255,425,450	0.9920	0.9920
6期	(平成23年11月18日)	274,661,853	274,661,853	0.9921	0.9921
7期	(平成24年11月19日)	361,376,035	361,376,035	1.0854	1.0854
8期	(平成25年11月18日)	256,067,705	256,067,705	1.2246	1.2246
	平成25年6月末日	324,024,978		1.1841	
	平成25年7月末日	326,040,707		1.1934	
	平成25年8月末日	285,286,154		1.1799	
	平成25年9月末日	265,110,653		1.2044	

平成25年10月末日	255,490,404		1.2164
平成25年11月末日	257,320,513		1.2310
平成25年12月末日	216,596,425		1.2358
平成26年1月末日	215,670,838		1.2301
平成26年2月末日	216,962,827		1.2400
平成26年3月末日	217,027,685		1.2434
平成26年4月末日	218,234,834		1.2398
平成26年5月末日	216,297,014		1.2582
平成26年6月末日	220,463,772		1.2737

安定・成長型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
1期	(平成18年11月20日)	254,038,182	254,038,182	0.9832	0.9832
2期	(平成19年11月19日)	656,195,314	656,195,314	0.9739	0.9739
3期	(平成20年11月18日)	677,787,267	677,787,267	0.7091	0.7091
4期	(平成21年11月18日)	1,025,005,054	1,025,005,054	0.8216	0.8216
5期	(平成22年11月18日)	1,152,760,675	1,152,760,675	0.8572	0.8572
6期	(平成23年11月18日)	1,221,305,755	1,221,305,755	0.8209	0.8209
7期	(平成24年11月19日)	1,464,905,284	1,464,905,284	0.9045	0.9045
8期	(平成25年11月18日)	1,036,837,444	1,036,837,444	1.1697	1.1697
	平成25年6月末日	1,396,174,672		1.0979	
	平成25年7月末日	1,150,446,261		1.1119	
	平成25年8月末日	1,078,520,707		1.0961	
	平成25年9月末日	1,115,063,159		1.1376	
	平成25年10月末日	1,093,107,176		1.1517	
	平成25年11月末日	965,781,672		1.1823	
	平成25年12月末日	891,799,639		1.2001	
	平成26年1月末日	845,732,713		1.1768	
	平成26年2月末日	781,222,185		1.1854	
	平成26年3月末日	781,775,626		1.1869	
	平成26年4月末日	763,289,600		1.1759	
	平成26年5月末日	761,685,099		1.1973	
	平成26年6月末日	764,802,824		1.2213	

成長型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
1期	(平成18年11月20日)	502,419,975	502,419,975	0.9808	0.9808
2期	(平成19年11月19日)	575,247,520	575,247,520	0.9842	0.9842
3期	(平成20年11月18日)	381,777,549	381,777,549	0.5968	0.5968
4期	(平成21年11月18日)	502,253,064	502,253,064	0.7122	0.7122
5期	(平成22年11月18日)	522,676,221	522,676,221	0.7337	0.7337
6期	(平成23年11月18日)	474,648,912	474,648,912	0.6726	0.6726
7期	(平成24年11月19日)	524,269,356	524,269,356	0.7466	0.7466
8期	(平成25年11月18日)	604,883,018	604,883,018	1.0996	1.0996
	平成25年6月末日	604,347,233		1.0006	
	平成25年7月末日	602,704,816		1.0197	
	平成25年8月末日	590,215,631		1.0026	
	平成25年9月末日	600,043,714		1.0552	
	平成25年10月末日	593,510,503		1.0736	
	平成25年11月末日	568,910,039		1.1180	
	平成25年12月末日	536,474,866		1.1471	
	平成26年1月末日	501,181,727		1.1078	
	平成26年2月末日	507,230,772		1.1180	
	平成26年3月末日	509,013,435		1.1180	
	平成26年4月末日	502,789,916		1.1026	

平成26年5月末日	514,335,618		1.1253
平成26年6月末日	531,205,979		1.1543

【分配の推移】

安定型

期	1口当たりの分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000

安定・成長型

期	1口当たりの分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000

成長型

期	1口当たりの分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000

【収益率の推移】

安定型

期	収益率(%)
1期	0.5
2期	2.0
3期	14.3
4期	13.2
5期	4.8
6期	0.0
7期	9.4
8期	12.8
9期(中間)	1.7

(注1) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注2) 収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

安定・成長型

期	収益率(%)
1期	1.7

2期	0.9
3期	27.2
4期	15.9
5期	4.3
6期	4.2
7期	10.2
8期	29.3
9期（中間）	0.7

（注1）収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

（注2）収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

成長型

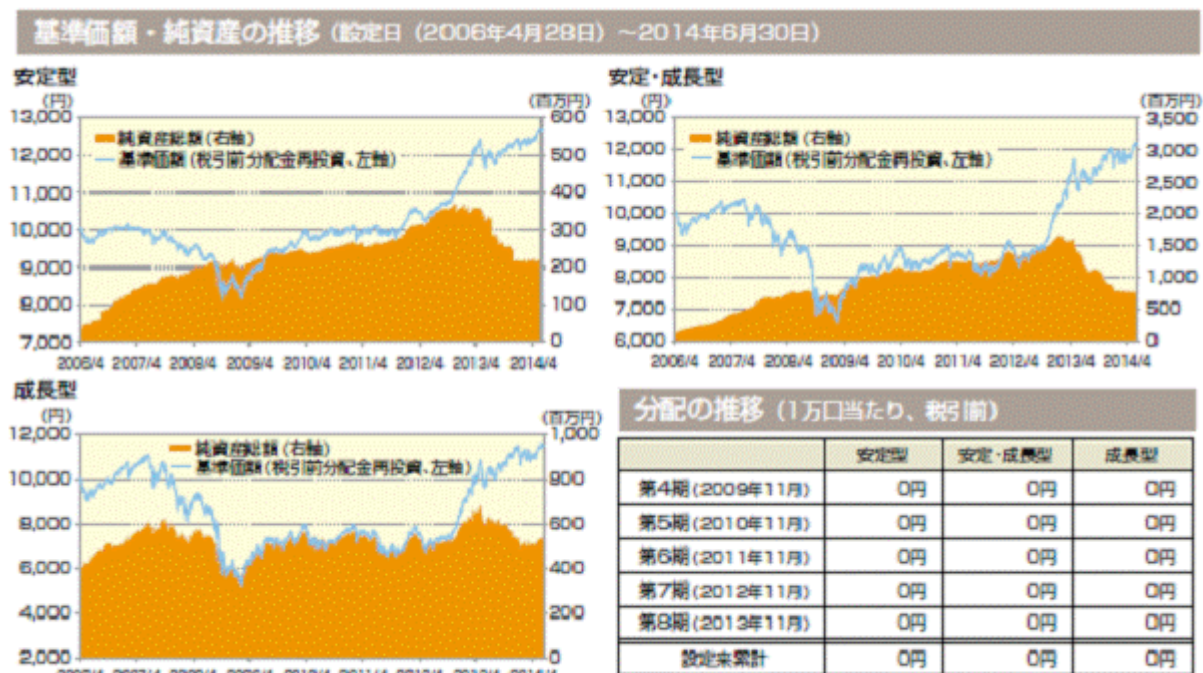
期	収益率(%)
1期	1.9
2期	0.3
3期	39.4
4期	19.3
5期	3.0
6期	8.3
7期	11.0
8期	47.3
9期（中間）	0.1

（注1）収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

（注2）収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

（参考情報）

以下は金融商品取引法第15条第2項に規定する目論見書（交付目論見書）に掲載している運用実績の情報です。（平成26年6月30日現在）



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※ 基準価額（税引前分配金再投資）は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとして計算しています。

主要な資産の状況 (2014年6月30日現在) ※比率は各ファンドの純資産総額に対する投資比率です。

組入銘柄一覧

銘柄名	比率		
	安定型	安定・成長型	成長型
ラッセル 日本株式マザーファンド	15.0%	30.1%	40.3%
ラッセル 外国株式マザーファンド	10.0%	19.9%	34.8%
ラッセル 日本債券マザーファンド	4.9%	4.9%	4.9%
ラッセル 外国債券マザーファンド	69.7%	44.9%	20.0%

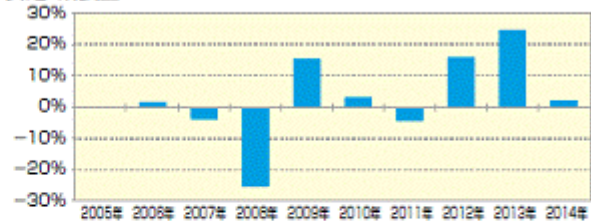
※マザーファンドについては、後述の「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移 (暦年ベース) ※ファンドにベンチマークはありません。

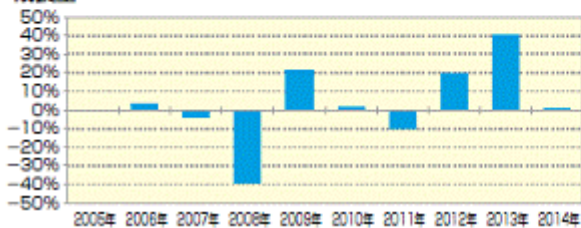
安定型



安定・成長型



成長型



※ファンドの年間収益率は、分配金があった場合には、税引前分配金を分配時に再投資して算出しています。

※2006年はファンドの設定日(4月28日)から年末まで、2014年は6月末までの収益率を表示しています。

各マザーファンドの主要な資産の状況 (2014年6月30日現在)

■ラッセル 日本株式マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
株式	日本	95.2%
投資証券	日本	0.1%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		4.7%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位5業種

業種	比率
電気機器	12.8%
銀行業	9.6%
輸送用機器	8.0%
卸売業	7.7%
情報・通信業	6.8%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.5%
3	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	2.3%
4	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.7%
5	オリックス	株式	日本	その他金融業	1.7%
6	三井物産	株式	日本	卸売業	1.5%
7	丸紅	株式	日本	卸売業	1.4%
8	第一生命保険	株式	日本	保険業	1.2%
9	富士重工業	株式	日本	輸送用機器	1.2%
10	リコー	株式	日本	電気機器	1.2%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル 外国株式マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
株式	アメリカ	47.9%
	イギリス	8.2%
	スイス	7.4%
	フランス	6.5%
	ドイツ	4.8%
	その他	18.3%
	小計	93.0%
投資証券	オーストラリア	0.4%
	カナダ	0.4%
	アメリカ	0.0%
	小計	0.8%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		6.1%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率
1	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.6%
2	NESTLE SA-REG	株式	スイス	食品・飲料・タバコ	1.6%
3	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.5%
4	DANONE	株式	フランス	食品・飲料・タバコ	1.4%
5	SCHLUMBERGER LTD	株式	キュラソー	エネルギー	1.1%
6	DIAGEO PLC	株式	イギリス	食品・飲料・タバコ	1.1%
7	STATE STREET CORP	株式	アメリカ	各種金融	1.1%
8	WELLS FARGO & CO	株式	アメリカ	銀行	1.0%
9	ORACLE CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
10	COLGATE-PALMOLIVE CO	株式	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%

組入上位5業種

業種	比率
食品・飲料・タバコ	8.5%
ソフトウェア・サービス	7.8%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.8%
各種金融	6.8%
資本財	6.5%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル 日本債券マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
国債証券	日本	73.5%
社債券	日本	20.0%
	フランス	1.8%
	その他	1.9%
	小計	23.7%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		2.8%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	償還期限	比率
1	第333回 利付国債(10年)	国債証券	日本	2024/3/20	7.7%
2	第105回 利付国債(20年)	国債証券	日本	2028/9/20	5.2%
3	第121回 利付国債(20年)	国債証券	日本	2030/9/20	3.0%
4	第462回 国庫短期証券	国債証券	日本	2014/9/29	2.8%
5	第113回 利付国債(5年)	国債証券	日本	2018/6/20	2.8%
6	第111回 利付国債(5年)	国債証券	日本	2018/3/20	2.5%
7	第42回 利付国債(30年)	国債証券	日本	2044/3/20	2.5%
8	第102回 利付国債(20年)	国債証券	日本	2028/6/20	2.2%
9	第317回 利付国債(10年)	国債証券	日本	2021/9/20	2.2%
10	第332回 利付国債(2年)	国債証券	日本	2015/9/15	2.0%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル 外国債券マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
国債証券	スペイン	9.2%
	フランス	7.5%
	その他	39.6%
	小計	56.3%
地方債証券	カナダ	1.8%
	アメリカ	1.3%
	スペイン	0.5%
	小計	3.5%
特殊債券	国際機関	5.6%
	ドイツ	3.3%
	その他	5.6%
小計	14.5%	
社債券	アメリカ	4.4%
	イギリス	2.0%
	その他	12.6%
	小計	19.0%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		6.7%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	償還期限	比率
1	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	スペイン	2018/1/31	2.6%
2	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	スペイン	2023/10/31	2.2%
3	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	スペイン	2018/10/31	2.1%
4	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	メキシコ	2027/6/3	2.1%
5	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	ニュージーランド	2019/3/15	2.0%
6	FRANCE GOVERNMENT	国債証券	フランス	2018/11/25	2.0%
7	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	メキシコ	2031/5/29	2.0%
8	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	ニュージーランド	2017/12/15	1.8%
9	FRENCH TREASURY NOTE	国債証券	フランス	2016/2/25	1.6%
10	TSY INFL IX N/B	国債証券	アメリカ	2023/1/15	1.5%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

- ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページで提供しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

安定型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
1期	99,267,727	3,939,160
2期	107,140,414	21,018,696
3期	85,404,336	25,956,672
4期	46,712,435	38,860,363
5期	40,485,555	31,762,514
6期	48,975,197	29,600,134
7期	69,449,085	13,361,641
8期	31,837,130	155,661,369
9期(中間)	10,241,413	47,755,094

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

安定・成長型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
1期	265,480,123	7,113,752
2期	489,312,789	73,906,038
3期	330,515,927	48,397,587
4期	320,823,659	29,188,026
5期	264,139,120	166,816,635
6期	244,201,559	101,305,085
7期	208,532,456	76,674,901
8期	154,627,956	887,828,923
9期(中間)	48,633,110	288,162,309

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

成長型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
1期	562,998,346	50,749,533
2期	240,993,800	168,730,799
3期	121,561,909	66,411,843
4期	94,386,115	28,857,057
5期	81,811,543	74,611,153
6期	53,995,659	60,723,649
7期	42,850,769	46,284,315
8期	65,304,126	217,435,425
9期(中間)	40,499,179	133,409,021

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(略)

申込手数料は、2.10%（税抜2.00%）を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を、取得申込口数、取得申込金額等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

ただし、スイッチング、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資による取得申込みおよび確定拠出年金制度に基づく取得申込みについては、無手数料の取扱いとなります。

(略)

<訂正後>

(略)

申込手数料は、2.16%（税抜2.00%）を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を、取得申込口数、取得申込金額等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。

消費税等相当額を含みます。なお、税法が改正された場合等には、消費税等相当額が変更になることがあります。

ただし、スイッチング、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資による取得申込みおよび確定拠出年金制度に基づく取得申込みについては、無手数料の取扱いとなります。

(略)

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

D．関係法人との契約の更改等

- 1．(略)
- 2．(略)
- 3．各マザーファンドの運用指図に関する権限委託契約
(略)

E．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

平成26年5月30日より、以下のとおり変更する予定です。

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ（<http://www.russell.com/jpin/>）に掲載します。

ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

<訂正後>

D．関係法人との契約の更改等

- 1．(略)
- 2．(略)
- 3．各マザーファンドの運用指図に関する権限委託契約
(略)

（参考：マザーファンドにおける外部委託先運用会社との投資助言契約）

外部委託先運用会社と投資助言会社との間で締結される投資助言契約は、当事者の一方の相手方に対して30日前の書面による解約の意思表示の通知がなされた場合、契約が終了します。ただし、当該契約はマザーファンドの償還日に終了するものとします。

E．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ（<http://www.russell.com/jpin/>）に掲載します。

ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

末尾に以下の内容が追加されます。

<追加>

(1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成25年11月19日から平成26年5月18日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	当中間計算期間末 平成26年5月18日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,369,021
親投資信託受益証券	212,587,741
派生商品評価勘定	1,432,345
未収入金	7,329,999
未収利息	4
流動資産合計	222,719,110
資産合計	222,719,110
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	64,389
未払解約金	7,530,899
未払受託者報酬	117,307
未払委託者報酬	1,290,287
流動負債合計	9,002,882
負債合計	9,002,882
純資産の部	
元本等	
元本	171,597,649
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	42,118,579
（分配準備積立金）	35,840,188
元本等合計	213,716,228
純資産合計	213,716,228
負債純資産合計	222,719,110

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

		当中間計算期間
		自 平成25年11月19日
		至 平成26年 5月18日
営業収益		
受取利息		196
有価証券売買等損益		10,294,309
為替差損益		5,135,048
営業収益合計		5,159,457
営業費用		
受託者報酬		117,307
委託者報酬		1,290,287
営業費用合計		1,407,594
営業利益又は営業損失（ ）		3,751,863
経常利益又は経常損失（ ）		3,751,863
中間純利益又は中間純損失（ ）		3,751,863
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		279,746
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		46,956,375
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,420,283
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額		2,420,283
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,730,196
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額		10,730,196
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		42,118,579

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成26年5月18日現在
1. 期首元本額	209,111,330円
期中追加設定元本額	10,241,413円
期中一部解約元本額	47,755,094円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	171,597,649口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間
自 平成25年11月19日
至 平成26年 5月18日

信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成26年5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

当中間計算期間末 平成26年5月18日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 当中間計算期間末(平成26年5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	6,516,378	-	6,475,982	40,396
	米ドル	2,521,004	-	2,505,702	15,302
	カナダドル	148,678	-	148,441	237
	ユーロ	3,005,603	-	2,986,484	19,119
	英ポンド	507,363	-	503,180	4,183
	スイスフラン	26,463	-	26,233	230
	スウェーデンクローネ	61,557	-	61,066	491
	オーストラリアドル	189,382	-	188,870	512
	シンガポールドル	56,328	-	56,006	322
	売建	155,351,802	-	153,943,450	1,408,352
	米ドル	60,895,955	-	60,513,663	382,292
	カナダドル	3,578,157	-	3,601,788	23,631
	ユーロ	72,493,030	-	71,564,327	928,703
	英ポンド	12,300,700	-	12,222,076	78,624
	スイスフラン	636,928	-	626,180	10,748
	スウェーデンクローネ	1,477,271	-	1,473,171	4,100
	オーストラリアドル	2,593,833	-	2,576,567	17,266
	シンガポールドル	1,375,928	-	1,365,678	10,250
	合計	161,868,180	-	160,419,432	1,367,956

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成26年5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2454円 (12,454円)

【ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

当中間計算期間末 平成26年5月18日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	206,277
コール・ローン	5,313,431
親投資信託受益証券	759,611,739
派生商品評価勘定	3,269,454
未収入金	206,546
未収利息	19
流動資産合計	768,607,466

資産合計	768,607,466
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	172,208
未払解約金	1,266,386
未払受託者報酬	436,411
未払委託者報酬	5,018,648
流動負債合計	6,893,653
負債合計	6,893,653
純資産の部	
元本等	
元本	646,873,443
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	114,840,370
（分配準備積立金）	153,243,812
元本等合計	761,713,813
純資産合計	761,713,813
負債純資産合計	768,607,466

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間
	自 平成25年11月19日
	至 平成26年 5月18日
営業収益	
受取利息	631
有価証券売買等損益	23,972,654
為替差損益	12,122,141
営業収益合計	11,851,144
営業費用	
受託者報酬	436,411
委託者報酬	5,018,648
営業費用合計	5,455,059
営業利益又は営業損失（ ）	6,396,085
経常利益又は経常損失（ ）	6,396,085
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,396,085
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,892,176
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	150,434,802
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,879,370
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	8,879,370
剰余金減少額又は欠損金増加額	48,977,711
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	48,977,711
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	114,840,370

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成26年5月18日現在
1. 期首元本額	886,402,642円
期中追加設定元本額	48,633,110円
期中一部解約元本額	288,162,309円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	646,873,443口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成26年5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

当中間計算期間末
平成26年5月18日現在

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 当中間計算期間末(平成26年5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	10,957,879	-	10,841,029	116,850
	米ドル	4,207,862	-	4,179,218	28,644
	カナダドル	246,704	-	247,403	699
	ユーロ	5,038,753	-	4,959,822	78,931
	英ポンド	841,967	-	834,086	7,881
	スイスフラン	44,127	-	43,342	785
	スウェーデンクローネ	99,077	-	98,480	597
	オーストラリアドル	385,356	-	385,334	22
	シンガポールドル	94,033	-	93,344	689
	売建	354,831,645	-	351,617,549	3,214,096
	米ドル	139,069,529	-	138,196,663	872,866
	カナダドル	8,170,969	-	8,225,033	54,064
	ユーロ	165,595,645	-	163,476,080	2,119,565
	英ポンド	28,083,767	-	27,904,809	178,958
	スイスフラン	1,458,481	-	1,433,869	24,612
	スウェーデンクローネ	3,371,194	-	3,361,992	9,202
	オーストラリアドル	5,939,596	-	5,900,059	39,537
	シンガポールドル	3,142,464	-	3,119,044	23,420
	合計	365,789,524	-	362,458,578	3,097,246

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成26年5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1775円 (11,775円)

【ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

当中間計算期間末
平成26年5月18日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,463,457
親投資信託受益証券	502,252,685
派生商品評価勘定	966,770
未収入金	611,630
未収利息	12
流動資産合計	507,294,554
資産合計	507,294,554
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	59,179
未払解約金	611,630
未払受託者報酬	273,918
未払委託者報酬	3,286,954
流動負債合計	4,231,681
負債合計	4,231,681
純資産の部	
元本等	
元本	457,188,651
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	45,874,222
（分配準備積立金）	81,641,276
元本等合計	503,062,873
純資産合計	503,062,873
負債純資産合計	507,294,554

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当中間計算期間
	自 平成25年11月19日
	至 平成26年 5月18日
営業収益	
受取利息	377
有価証券売買等損益	7,823,277
為替差損益	3,255,262
営業収益合計	4,568,392
営業費用	
受託者報酬	273,918
委託者報酬	3,286,954
営業費用合計	3,560,872
営業利益又は営業損失（ ）	1,007,520
経常利益又は経常損失（ ）	1,007,520
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,007,520

一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,262,153
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	54,784,525
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,677,755
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	4,677,755
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,333,425
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	13,333,425
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	45,874,222

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成26年5月18日現在
1. 期首元本額	550,098,493円
期中追加設定元本額	40,499,179円
期中一部解約元本額	133,409,021円
2. 中間計算期間末日における受益権 の総数	457,188,651口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成26年5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方 法並びに有価証券及びデ リバティブ取引に関する 事項	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
----------------------------	--

（有価証券に関する注記）

当中間計算期間末 平成26年5月18日現在
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連 当中間計算期間末（平成26年5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	3,669,961	-	3,627,105	42,856
	米ドル	1,237,561	-	1,230,496	7,065
	カナダドル	67,086	-	67,218	132
	ユーロ	1,960,393	-	1,927,348	33,045
	英ポンド	220,787	-	218,328	2,459
	スイスフラン	18,602	-	18,248	354
	スウェーデンクローネ	18,555	-	18,397	158
	オーストラリアドル	129,827	-	130,025	198
	シンガポールドル	17,150	-	17,045	105
	売建	104,663,689	-	103,713,242	950,447
	米ドル	40,851,670	-	40,595,717	255,953
	カナダドル	2,394,669	-	2,410,562	15,893
	ユーロ	49,109,456	-	48,479,281	630,175
	英ポンド	8,221,631	-	8,169,640	51,991
	スイスフラン	432,754	-	425,447	7,307
	スウェーデンクローネ	979,450	-	976,945	2,505
	オーストラリアドル	1,761,603	-	1,749,998	11,605
	シンガポールドル	912,456	-	905,652	6,804
合計	108,333,650	-	107,340,347	907,591	

（注）1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

（1口当たり情報に関する注記）

区 分	当中間計算期間末 平成26年5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1003円 (11,003円)

(参考情報)

「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型」、「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型」および「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型」は、「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成26年5月18日現在
	金 額
資産の部	
流動資産	
金銭信託	532,853
コール・ローン	2,110,895,008
株式	35,318,427,700
投資証券	96,241,600
派生商品評価勘定	5,423,212
未収入金	618,054,178
未収配当金	394,410,928
未収利息	2,602
差入委託証拠金	152,705,118
流動資産合計	38,696,693,199
資産合計	38,696,693,199
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	22,422,730
未払金	646,053,625
未払解約金	56,066,395
流動負債合計	724,542,750
負債合計	724,542,750
純資産の部	
元本等	
元本	27,861,762,313
剰余金	
剰余金又は欠損金()	10,110,388,136
元本等合計	37,972,150,449
純資産合計	37,972,150,449
負債純資産合計	38,696,693,199

(注) 「ラッセル 日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成25年11月18日及び平成26年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成26年5月18日現在	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	29,159,762,044円
期中追加設定元本額	1,626,670,886円
期中一部解約元額	2,924,670,617円
元本の内訳	
ラッセル 日本株式ファンド - 2 （適格機関投資家限定）	15,585,209,737円
ラッセル 日本株式ファンド （適格機関投資家限定）	4,603,241,379円
ラッセル 日本株式ファンド - 3 （適格機関投資家限定）	4,402,072,274円
ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド （確定拠出年金向け）	2,933,647,374円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	23,245,442円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	166,939,240円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	147,406,867円
計	27,861,762,313円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	
	27,861,762,313口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

平成26年5月18日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連（平成26年5月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,527,740,318	-	2,511,000,000	16,740,318
合計		2,527,740,318	-	2,511,000,000	16,740,318

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成26年5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3629円 (13,629円)

ラッセル 外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成26年5月18日現在
	金 額

資産の部	
流動資産	
預金	996,098,091
コール・ローン	745,001,873
株式	39,993,415,722
投資証券	344,501,653
派生商品評価勘定	97,548,312
未収入金	206,642,432
未収配当金	82,993,476
未収利息	918
差入委託証拠金	403,151,065
流動資産合計	42,869,353,542
資産合計	42,869,353,542
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	136,505,295
未払金	279,632,456
未払解約金	27,650,075
その他未払費用	7,160,137
流動負債合計	450,947,963
負債合計	450,947,963
純資産の部	
元本等	
元本	23,330,249,287
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	19,088,156,292
元本等合計	42,418,405,579
純資産合計	42,418,405,579
負債純資産合計	42,869,353,542

(注)「ラッセル 外国株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成25年11月18日及び平成26年5月18日における同親投資信託の状況でありませ

ず。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成26年5月18日現在	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	24,411,097,074円
期中追加設定元本額	452,351,845円
期中一部解約元本額	1,533,199,632円
元本の内訳	
ラッセル 外国株式ファンド - 2	
(適格機関投資家限定)	17,857,410,562円
ラッセル 外国株式ファンド	
(適格機関投資家限定)	1,391,290,377円
ラッセル 外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり)	
(適格機関投資家限定)	623,293,896円
ラッセル 外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし)	

(適格機関投資家限定)	
ラッセル 外国株マルチ・マネージャー・ファンド	2,244,931,746円
(確定拠出年金向け)	
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	1,021,262,403円
安定型	
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	11,623,350円
安定・成長型	
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	83,770,538円
成長型	
	96,666,415円
計	23,330,249,287円
2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	23,330,249,287口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

平成26年5月18日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連(平成26年5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,578,415,702	-	2,615,405,619	36,989,917
	売建	1,408,517,038	-	1,494,448,191	85,931,153
	合計	3,986,932,740	-	4,109,853,810	48,941,236

(注)1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成26年5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	3,642,391,974	-	3,596,253,645	46,138,329
	米ドル	2,915,659,399	-	2,875,989,834	39,669,565
	カナダドル	92,607,719	-	93,020,100	412,381
	ユーロ	187,293,665	-	183,477,950	3,815,715
	英ポンド	220,986,519	-	219,682,321	1,304,198
	スイスフラン	97,792,014	-	95,126,040	2,665,974
	デンマーククローネ	12,193,012	-	12,153,870	39,142
	オーストラリアドル	75,692,722	-	77,237,550	1,544,828
	香港ドル	40,166,924	-	39,565,980	600,944
	売建	2,928,391,974	-	2,872,269,392	56,122,582
	米ドル	1,141,732,575	-	1,128,691,423	13,041,152
	カナダドル	45,130,400	-	45,348,840	218,440
	ユーロ	1,007,082,569	-	980,952,119	26,130,450
	英ポンド	103,311,230	-	102,478,610	832,620
	スイスフラン	571,598,800	-	555,472,200	16,126,600
	オーストラリアドル	43,713,400	-	43,594,200	119,200
	香港ドル	15,823,000	-	15,732,000	91,000
	合計	6,570,783,948	-	6,468,523,037	9,984,253

（注）1. 為替予約の評価方法

- (1)開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- (2)開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

（1口当たり情報に関する注記）

区分	平成26年5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8182円 (18,182円)

「ラッセル 日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区分	平成26年5月18日現在
	金額
資産の部	

流動資産	
コール・ローン	234,912,966
国債証券	8,263,805,900
社債券	2,670,308,820
派生商品評価勘定	377,680
未収入金	320,434,830
未収利息	21,143,128
前払費用	10,493,798
差入委託証拠金	5,553,320
流動資産合計	11,527,030,442
資産合計	11,527,030,442
負債の部	
流動負債	
未払金	319,418,000
未払解約金	27,303,862
流動負債合計	346,721,862
負債合計	346,721,862
純資産の部	
元本等	
元本	8,585,689,352
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,594,619,228
元本等合計	11,180,308,580
純資産合計	11,180,308,580
負債純資産合計	11,527,030,442

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入る有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
--------------------	--

2. デリバティブ等の 評価基準及び評 価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に 知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によって おります。
-------------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

平成26年5月18日現在	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	9,085,461,598円
期中追加設定元本額	562,732,294円
期中一部解約元本額	1,062,504,540円
元本の内訳	
ラッセル 日本債券ファンド	
(適格機関投資家限定)	1,905,602,040円
ラッセル 日本債券ファンド - 2	
(適格機関投資家限定)	204,685,794円
ラッセル 日本債券ファンド	
(適格機関投資家限定)	1,361,329,112円
ラッセル 日本債券ファンド - 1	
(適格機関投資家限定)	5,056,382,993円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	
安定型	8,262,040円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	
安定・成長型	29,732,600円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	
成長型	19,694,773円
計	8,585,689,352円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	8,585,689,352口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時 価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の 時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定 方法並びに有価証券及 びデリバティブ取引に 関する事項	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決 済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価とし ております。
3. 金融商品の時価等に関 する事項についての補 足説明	有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基 準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事 項」に記載しております。
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におい ては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場 合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取 引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自 体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

平成26年5月18日現在
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連（平成26年5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	115,813,000	-	116,192,000	379,000
	合計	115,813,000	-	116,192,000	379,000

（注）1.債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（1口当たり情報に関する注記）

区 分	平成26年5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3022円 (13,022円)

「ラッセル 外国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成26年5月18日現在
	金 額
資産の部	
流動資産	
預金	263,853,136
コール・ローン	193,831,271
国債証券	5,806,191,080
地方債証券	351,787,939
特殊債券	1,624,873,746
社債券	1,705,070,043
派生商品評価勘定	73,813,958
未収入金	1,491,864
未収利息	89,485,854
前払費用	16,669,727
差入委託証拠金	160,783,659
流動資産合計	10,287,852,277
資産合計	10,287,852,277
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	118,688,067
未払金	132,096,387

未払解約金	27,366,304
その他未払費用	1,325,362
流動負債合計	279,476,120
負債合計	279,476,120
純資産の部	
元本等	
元本	3,579,837,131
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,428,539,026
元本等合計	10,008,376,157
純資産合計	10,008,376,157
負債純資産合計	10,287,852,277

(注)「ラッセル 外国債券マザーファンド」の計算期間は毎年3月14日より翌年3月13日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成25年11月18日及び平成26年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入る有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p> <p>(3)オプション取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する証拠金算定基準値段、最終相場又は金融商品取引業者等の提示する価額によって評価しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

平成26年5月18日現在	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	4,249,462,299円
期中追加設定元本額	144,480,959円
期中一部解約元本額	814,106,127円
元本の内訳	
ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定）	745,730,457円
ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定）	176,949,967円
ラッセル 外国債券ファンド - 2 （適格機関投資家限定）	1,781,327,115円
ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定）	523,429,848円
ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定）	141,361,239円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	53,299,280円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	121,990,438円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	35,748,787円
計	3,579,837,131円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	3,579,837,131口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価額がない場合には、事前に価額算出方法を確認した外部業者から入手する価額に基づく価額を合理的に算定された価額とし、同一銘柄の価額推移時系列比較を行っております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
----------------------------	---

(有価証券に関する注記)

平成26年5月18日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連(平成26年5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,606,045,282	-	1,635,801,474	29,756,192
	売建	1,912,323,620	-	1,947,901,972	35,578,352
	合計	3,518,368,902	-	3,583,703,446	5,822,160

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

金利関連(平成26年5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	買建	5,386,459,503	-	5,393,045,100	6,585,597
	売建	2,399,850,524	2,399,850,524	2,403,874,716	4,024,192
	合計	7,786,310,027	2,399,850,524	7,796,919,816	2,561,405

(注) 1. 金利先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成26年 5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	4,540,765,060	-	4,491,573,278	49,191,782
	米ドル	3,332,565,896	-	3,288,182,942	44,382,954
	カナダドル	76,393,163	-	76,816,900	423,737
	メキシコペソ	14,257,529	-	14,331,199	73,670
	ユーロ	102,296,786	-	100,960,483	1,336,303
	英ポンド	412,062,521	-	410,229,349	1,833,172
	スイスフラン	43,260,358	-	42,548,110	712,248
	スウェーデンクローネ	96,798,250	-	95,617,680	1,180,570
	ノルウェークローネ	60,401,999	-	61,219,363	817,364
	デンマーククローネ	36,856,748	-	36,275,810	580,938
	ポーランドズロチ	71,789,156	-	70,548,387	1,240,769
	オーストラリアドル	80,410,779	-	80,599,930	189,151
	ニュージーランドドル	151,046,639	-	151,152,513	105,874
	シンガポールドル	24,510,947	-	24,726,242	215,295
	南アフリカランド	38,114,289	-	38,364,370	250,081
	売建	4,412,056,636	-	4,404,478,208	7,578,428
	米ドル	1,530,995,991	-	1,520,516,637	10,479,354
	カナダドル	11,497,400	-	11,571,360	73,960
	メキシコペソ	297,235,211	-	296,172,707	1,062,504
	ユーロ	557,683,316	-	552,276,721	5,406,595
	英ポンド	95,019,047	-	94,862,048	156,999
	スウェーデンクローネ	5,809,900	-	5,766,580	43,320
	ノルウェークローネ	67,690,740	-	67,043,310	647,430
	ポーランドズロチ	35,904,655	-	35,513,078	391,577
	オーストラリアドル	1,102,193,732	-	1,106,821,860	4,628,128
	ニュージーランドドル	658,791,317	-	663,147,102	4,355,785
南アフリカランド	49,235,327	-	50,786,805	1,551,478	
合計	8,952,821,696	-	8,896,051,486	41,613,354	

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成26年5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.7958円 (27,958円)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

以下は平成26年6月30日現在のファンドの現況です。

安定型

資産総額	220,842,799 円
負債総額	379,027 円
純資産総額(-)	220,463,772 円

発行済口数	173,086,773 口
1口当たり純資産額(/)	1.2737 円

安定・成長型

資産総額	766,748,517 円
負債総額	1,945,693 円
純資産総額(-)	764,802,824 円
発行済口数	626,214,482 口
1口当たり純資産額(/)	1.2213 円

成長型

資産総額	532,881,647 円
負債総額	1,675,668 円
純資産総額(-)	531,205,979 円
発行済口数	460,211,029 口
1口当たり純資産額(/)	1.1543 円

(参考) 以下は平成26年6月30日現在の各マザーファンドの現況です。

ラッセル 日本株式マザーファンド

資産総額	41,611,092,374 円
負債総額	561,331,130 円
純資産総額(-)	41,049,761,244 円
発行済口数	27,618,575,973 口
1口当たり純資産額(/)	1.4863 円

ラッセル 外国株式マザーファンド

資産総額	44,732,798,394 円
負債総額	260,271,776 円
純資産総額(-)	44,472,526,618 円
発行済口数	23,614,383,091 口
1口当たり純資産額(/)	1.8833 円

ラッセル 日本債券マザーファンド

資産総額	12,979,140,263 円
負債総額	1,682,742,541 円
純資産総額(-)	11,296,397,722 円
発行済口数	8,631,423,438 口
1口当たり純資産額(/)	1.3088 円

ラッセル 外国債券マザーファンド

資産総額	10,273,635,707 円
負債総額	184,623,662 円
純資産総額(-)	10,089,012,045 円
発行済口数	3,584,354,731 口
1口当たり純資産額(/)	2.8147 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)資本金の額

平成26年6月末現在の委託会社の資本金の額：1,609.5百万円

委託会社が発行する株式総数：40,000株

発行済株式総数：34,090株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会を置きます。取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督し、会社の業務執行上重要な事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。取締役会は、原則として、代表取締役社長が招集し、議長となります。

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補欠として、または増員により選任された取締役の任期は、前任者の残存期間と同一とします。

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。代表取締役の中から、社長を選定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。

更に、委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会、会社が持つリスクを一元的に監視、監督し、法令等遵守態勢を確立するための諮問機関としてリスク管理・コンプライアンス委員会を置きます。

投資運用の意思決定機構

投資方針の企画・立案は、マルチ・マネージャー運用（運用スタイルの異なる複数の外部委託先運用会社を組み合わせる運用）の場合は、インベストメント・マネジメント&リサーチ部がラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づいて行い、その他の場合は、インベストメント・マネジメント&リサーチ部およびインベストメント・ディベロプメント部が行います。

投資方針については、代表取締役社長兼CEO、インベストメント・マネジメント&リサーチ部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する6名の委員と、議決権を有しない準委員で構成される投資政策・運用委員会によって審議、決定されます。

同委員会は投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、運用ガイドライン遵守状況（外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況を含みます。）等について、インベストメント・マネジメント&リサーチ部、インベストメント・ディベロプメント部および法務・コンプライアンス部から報告を受けるとともに、その検証を行っています。

上記の体制等は平成26年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務等を行っています。

平成26年6月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	35本	196,318,962,296円
単位型株式投資信託	0本	0円
追加型公社債投資信託	0本	0円
単位型公社債投資信託	0本	0円
合計	35本	196,318,962,296円

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第15期 (平成24年12月31日現在)	第16期 (平成25年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	630,117	1,054,936
前払費用	38,755	36,735
未収委託者報酬	212,448	355,246
未収運用受託報酬	620,410	969,086
未収コンサルティング報酬	96,310	104,997
未収投資助言報酬	-	66,872
未収入金	2,789	2,957
未収利息	2,189	1,102
短期貸付金	2 500,000	300,000
その他流動資産	12,494	12,961
流動資産合計	2,115,515	2,904,897
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	138,133	124,842
器具備品	85,853	63,195
有形固定資産合計	1 223,987	188,037
無形固定資産		
ソフトウェア	11,102	7,037
無形固定資産合計	11,102	7,037
投資その他の資産		
長期差入保証金	190,333	157,890
長期貸付金	2 466,000	166,000
投資その他の資産合計	656,333	323,890
固定資産合計	891,424	518,965
資産合計	3,006,939	3,423,863

(単位：千円)

第15期
(平成24年12月31日現在)

第16期

(平成25年12月31日現在)

負債の部		
流動負債		
預り金	17,934	22,968
未払金		
未払手数料	70,087	56,147
未払委託調査費	282,716	420,322
未払委託計算費	5,452	6,759
その他未払金	2	306,630
未払金合計	664,887	714,593
未払費用	39,817	50,712
未払消費税等	24,128	103,471
未払法人税等	4,795	28,097
前受金	70,743	66,804
賞与引当金	277,031	406,306
リース債務	7,019	4,473
流動負債合計	1,106,357	1,397,428
固定負債		
資産除去債務	60,263	61,104
長期未払金	596,835	663,388
長期未払費用	290,896	383,499
長期リース債務	4,276	5,969
固定負債合計	952,273	1,113,962
負債合計	2,058,630	2,511,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609,500	1,609,500
資本剰余金		
資本準備金	284,184	-
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	284,184	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	945,375	697,027
利益剰余金合計	945,375	697,027
株主資本合計	948,308	912,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	948,308	912,472
負債純資産合計	3,006,939	3,423,863

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第15期	第16期
	(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,291,744	1,421,153

運用受託報酬	1,957,796	3,297,966
コンサルティング報酬	542,130	518,108
投資助言報酬	-	63,688
その他収益	166,438	341,885
営業収益合計	3,958,110	5,642,801
営業費用		
支払手数料	269,524	216,870
広告宣伝費	1,172	1,386
調査費		
委託調査費	1,632,993	2,357,275
図書費	4,823	4,376
調査費合計	1,637,816	2,361,651
委託計算費	62,247	72,421
営業雑経費		
通信費	13,196	12,830
印刷費	9,281	10,224
協会費	9,823	9,119
営業雑経費合計	32,301	32,175
営業費用合計	2,003,062	2,684,506
一般管理費		
給料		
役員報酬	117,444	92,935
給料・手当	1,263,369	1,102,319
賞与	104,114	176,289
賞与引当金繰入額	277,031	406,306
給料合計	1,761,960	1,777,850
福利厚生費	148,992	144,033
交際費	20,374	14,876
寄付金	2,811	2,477
旅費交通費	41,602	39,439
租税公課	12,082	25,001
不動産賃借料	212,702	189,577
退職給付費用	172,043	159,522
消耗器具備品費	295,284	325,827
事務委託費	24,977	29,608
修繕費	7,809	11,819
水道光熱費	6,626	6,990
会議費用	4,216	2,313
固定資産減価償却費	51,591	50,257
諸経費	120,653	99,400
一般管理費合計	2,883,728	2,878,997
営業利益又は営業損失（ ）	928,680	79,297
営業外収益		
受取利息	3,259	1,472
その他営業外収益	732	909
営業外収益合計	3,991	2,381
営業外費用		
支払利息	551	469
為替差損	21,713	66,842
有価証券売却損	97	-
営業外費用合計	22,362	67,312
経常利益又は経常損失（ ）	947,051	14,367

特別利益		
株式報酬戻入益	96,218	15,364
特別利益合計	96,218	15,364
特別損失		
割増退職金	80,471	3,142
固定資産除却損	4,864	760
補填金	6,916	-
特別損失合計	92,252	3,902
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	943,085	25,829
法人税、住民税及び事業税	2,290	61,665
当期純利益又は当期純損失（ ）	945,375	35,836

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

第15期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)										
	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,609,500	-	716,593	746,593	432,408	432,408	1,893,684	176	176	1,893,507
当期変動額										
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	945,375	945,375	945,375	-	-	945,375
資本準備金から その他資本剰余金へ の振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金 から資本準備金へ の振替	-	284,184	284,184	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金 から繰越利益剰余金 への振替	-	-	432,408	432,408	432,408	432,408	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	176	176	176
当期変動額合計	-	284,184	716,593	432,408	512,967	512,967	945,375	176	176	945,199
当期末残高	1,609,500	284,184	-	284,184	945,375	945,375	948,308	-	-	948,308

(単位:千円)

第16期 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,609,500	284,184	-	284,184	945,375	945,375	948,308	-	-	948,308
当期変動額										
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	35,836	35,836	35,836	-	-	35,836
資本準備金から その他資本剰余金へ の振替	-	284,184	284,184	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金 から資本準備金へ の振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金 から繰越利益剰余金 への振替	-	-	284,184	284,184	284,184	284,184	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	284,184	-	284,184	248,348	248,348	35,836	-	-	35,836
当期末残高	1,609,500	-	-	-	697,027	697,027	912,472	-	-	912,472

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期	第16期
------	------

平成24年12月31日現在		平成25年12月31日現在	
*1 有形固定資産の減価償却累計額		*1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	72,652千円	建物付属設備	89,120千円
器具備品	98,132千円	器具備品	127,196千円
*2 関係会社項目		*2 関係会社項目	
長期貸付金	466,000千円	長期貸付金	166,000千円
短期貸付金	500,000千円	短期貸付金	300,000千円
その他未払金	119,298千円	その他未払金	158,400千円
*3 偶発債務		*3 偶発債務	
該当事項はありません。		当社は海外関係会社との取引に関して、租税条約の規定に基づき、権限ある当局間の相互協議を申し立てております。この協議により生じる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であります。なお、当該事象による影響は、当事業年度の財務諸表には反映していません。	

(損益計算書関係)

第15期 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日	第16期 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第15期 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日					第16期 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日				
発行済株式の種類及び総数に関する事項					発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	34,090	-	-	34,090	普通株式	34,090	-	-	34,090
合計	34,090	-	-	34,090	合計	34,090	-	-	34,090

(リース取引関係)

第15期 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日	第16期 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金については親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーより調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、親会社に対する貸付金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。</p> <p>未払金は、短期間で決済されております。未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。</p>							
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成24年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p>				<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成25年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p>			
	貸借対照表 計上額()	時価()	差額		貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 預金	630,117	630,117	-	(1) 預金	1,054,936	1,054,936	-
(2) 未収委託者報酬	212,448	212,448	-	(2) 未収委託者報酬	355,246	355,246	-
(3) 未収運用受託報酬	620,410	620,410	-	(3) 未収運用受託報酬	969,086	969,086	-
(4) 短期貸付金	500,000	500,000	-	(4) 短期貸付金	300,000	300,000	-
(5) 長期差入保証金	190,333	190,333	-	(5) 未払金	(694,677)	(694,677)	-
(6) 長期貸付金	466,000	466,000	-	<p>() 負債に計上されているものについては、() で示しております。</p>			
(7) 未払金	(555,211)	(555,211)	-				
<p>() 負債に計上されているものについては、() で示しております。</p>							

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)短期貸付金、並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期差入保証金

この時価については、敷金の性質及び貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期貸付金

長期貸付金は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しております。また、貸付金は親会社に対する貸付であることから、評価にあたって信用リスクを加味する必要はないものと判断しております。したがって、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
(1)預金	630,117	-	-
(2)未収委託者報酬	212,448	-	-
(3)未収運用受託報酬	620,410	-	-
(4)短期貸付金	500,000	-	-
(5)長期差入保証金	-	190,333	-
(6)長期貸付金	-	466,000	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)短期貸付金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
(1)預金	1,054,936	-	-
(2)未収委託者報酬	355,246	-	-
(3)未収運用受託報酬	969,086	-	-
(4)短期貸付金	300,000	-	-

（有価証券関係）

第15期 平成24年12月31日現在	第16期 平成25年12月31日現在
1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。
2. 当期中に売却したその他有価証券 注記すべき有価証券の売却取引を行っていないため、 該当事項はありません。	2. 当期中に売却したその他有価証券 同左

（デリバティブ取引関係）

第15期 平成24年12月31日現在	第16期 平成25年12月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第15期 平成24年12月31日現在	第16期 平成25年12月31日現在
1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左

2. 退職給付債務に関する事項	(単位：千円)	2. 退職給付債務に関する事項	(単位：千円)
長期未払金	596,835	長期未払金	663,388
その他未払金	109,675	その他未払金	19,915
3. 退職給付費用の内訳	(単位：千円)	3. 退職給付費用の内訳	(単位：千円)
(1)勤務費用	123,175	(1)勤務費用	116,229
(2)確定拠出年金制度への掛金拠出額	48,867	(2)確定拠出年金制度への掛金拠出額	43,293
	172,043		159,522

(ストック・オプション等関係)

第15期 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日	第16期 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名	1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名
賞与 102,685 千円	賞与 175,993 千円
2.ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーの株式報酬プランに基づき当社の従業員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	2.ストック・オプション等の内容 同左
3.ストック・オプション等に係る権利不行使による失効により利益として計上した金額	3.ストック・オプション等に係る権利不行使による失効により利益として計上した金額
株式報酬戻入益 96,218 千円	株式報酬戻入益 15,364 千円

(税効果会計関係)

第15期 平成24年12月31日現在	第16期 平成25年12月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 663,217	税務上の繰越欠損金 544,590
賞与引当金 89,497	賞与引当金 154,437
未払金 41,687	未払費用 177,473
未払費用 120,915	資産除去債務 32,508
資産除去債務 9,640	長期未払金 236,431
長期未払金 212,712	長期未払費用 136,224
長期未払費用 103,675	その他 4,306
その他 1,188	繰延税金資産合計 1,285,973
繰延税金資産合計 1,242,534	評価性引当額 1,285,973
評価性引当額 1,242,534	繰延税金資産の純額 0
繰延税金資産の純額 0	

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。なお法定実効税率は40.69%であります。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">173.66%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.86%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18.21%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">238.74%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.01%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	173.66%	住民税均等割	8.86%	その他	18.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	238.74%
法定実効税率	38.01%												
（調整）													
交際費等永久に損金に算入されない項目	173.66%												
住民税均等割	8.86%												
その他	18.21%												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	238.74%												
<p>3. 法人税等の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>3. 法人税等の変更等による影響</p> <p>該当事項はありません。</p>												

（資産除去債務関係）

第15期 平成24年12月31日現在	第16期 平成25年12月31日現在
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 当期における当該資産除去債務の総額の増減</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p>当期首残高 59,434</p> <p>時の経過による調整額 829</p> <p>当期末残高 60,263</p>	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 当期における当該資産除去債務の総額の増減</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p>当期首残高 60,263</p> <p>時の経過による調整額 840</p> <p>当期末残高 61,104</p>

（セグメント情報等）

第15期 （自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
<p>1. セグメント情報</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。</p> <p>従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報</p> <p>(1) 製品及びサービスごとの情報</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>

	投資信託業	投資一任業	コンサルティング業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,291,744	1,957,796	542,130	166,438	3,958,110
(2)地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
(3)主要な顧客ごとの情報 <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>					
顧客の名称又は氏名	営業収益		関連するセグメント		
A社（ ）	1,017,467		投資一任業・コンサルティング業		
（ ）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。					
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。					
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。					
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。					

第16期 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)					
1. セグメント情報 当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。 従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。					
2. 関連情報 (1)製品及びサービスごとの情報 <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>					
	投資信託業	投資一任業	コンサルティング業 ・投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,421,153	3,297,966	581,796	341,885	5,642,801
(2)地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
(3)主要な顧客ごとの情報 <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>					
顧客の名称又は氏名	営業収益		関連するセグメント		

A社()	2,019,323	投資一任業・コンサルティング業
()A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。		
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。		
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。		
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。		

(関連当事者情報)

第15期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市	394 百万 ドル	年金コンサル ティング、投資顧 問	間接所有 100%	兼任 0人	インベストメン ト・マネジメン ト・アグリーメン ト、業務委託契約 の締結	貸付金 の回収	714,000	短期 貸付金 長期 貸付金	500,000 466,000

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ラッセル・インベストメント・グループ(株)(非上場)

フランク・ラッセル・カンパニー(非上場)

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

第16期 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市	394 百万 ドル	年金コンサル ティング、投資顧 問	間接所有 100%	兼任 0人	インベストメン ト・マネジメン ト・アグリーメン ト、業務委託契約 の締結	貸付金 の回収	500,000	短期 貸付金 長期 貸付金	300,000 166,000

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ラッセル・インベストメント・グループ(株)(非上場)

フランク・ラッセル・カンパニー(非上場)

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第15期 自平成24年1月1日	第16期 自平成25年1月1日
--------------------	--------------------

至 平成24年12月31日		至 平成25年12月31日	
1株当たり純資産額	27,817.80円	1株当たり純資産額	26,766.57円
1株当たり当期純損失（ ）	27,731.77円	1株当たり当期純損失（ ）	1,051.23円
損益計算書上の当期純損失（ ）	945,375千円	損益計算書上の当期純損失（ ）	35,836千円
1株当たり当期純損失（ ）の算定に用いられた普通株式に関する当期純損失（ ）	945,375千円	1株当たり当期純損失（ ）の算定に用いられた普通株式に関する当期純損失（ ）	35,836千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	34,090株	普通株式	34,090株
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失（ ）であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失（ ）であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

第15期 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日	第16期 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5【その他】

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受

<訂正前>

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。
平成25年10月30日付で定款の変更を行いました。

- 1.取締役の任期を1年から2年に変更しました。
- 2.現行の社長以外に、役付取締役として、代表取締役の中からCEOを、取締役の中から会長、副会長等役付取締役を選定できるよう明確にしました。

委託会社がその事業の全部または一部を譲渡するときは、当該期日の1ヵ月前までにその旨を公告して監督官庁に届け出るとともに、すべての営業所の公衆の目に付きやすい場所に提示し
たうえ、当該期日から30日以内にその旨を監督官庁に届け出ます。

<訂正後>

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。
平成26年5月30日付で定款の変更を行いました。

- ・公告方法の変更（日本経済新聞に掲載する方法から電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載する方法による）に変更）

委託会社がその事業の全部または一部を譲渡するときは、当該期日の1ヵ月前までにその旨を公告して監督官庁に届け出るとともに、すべての営業所の公衆の目に付きやすい場所に提示したうえ、当該期日から30日以内にその旨を監督官庁に届け出ます。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)受託会社

(平成26年3月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

(平成26年3月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社S B I証券	47,937百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	

野村證券株式会社は、取得申込みの受付を行いません。

(3)各ファンドの外国為替予約取引に関する外部委託先運用会社

(平成25年12月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
ラッセル・インプリメンテーション・サービシズ・インク	24,780米ドル	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。

(4)各マザーファンドの運用指図に関する外部委託先運用会社

<ラッセル 日本株式マザーファンド>

(平成26年3月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	2,218百万円	金融商品取引法に定める投資運用業等を営んでいます。
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	4,000百万円	金融商品取引法に定める投資運用業等を営んでいます。
ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
新光投信株式会社	4,524百万円	金融商品取引法に定める投資運用業等を営んでいます。
ラッセル・インプリメンテーション・サービシズ・インク	24,780米ドル (平成25年12月末現在)	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。

<参考：投資助言会社>

(平成26年3月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
カムイ・キャピタル株式会社	900万円	金融商品取引法に定める投資助言業等を営んでいます。

<ラッセル 外国株式マザーファンド>

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク	16,372百万米ドル (平成26年3月末現在)	
サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー	リミテッド・パートナーシップのため、該当事項はありません。	
マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	リミテッド・パートナーシップのため、該当事項はありません。	
ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク	24,780米ドル (平成25年12月末現在)	

エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インクの資本金の額につきましては、その親会社であるサン・ライフ・フィナンシャル・インクが公開会社としてインサイダー取引に関する規制を遵守するために定めた開示方針上、未公開の財務情報（子会社である同社の資本金の額を含む）を開示できないため、エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インクの要請に基づき、親会社であるサン・ライフ・フィナンシャル・インクの現在公開されている資本金の額を参考までに掲載しています。

<ラッセル 日本債券マザーファンド>

(平成26年3月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
D I A Mアセットマネジメント株式会社	2,000百万円	金融商品取引法に定める投資運用業等を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク	24,780米ドル (平成25年12月末現在)	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。

<ラッセル 外国債券マザーファンド>

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド	1.28百万英ポンド (平成26年3月末現在)	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
パシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	
ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク	24,780米ドル (平成25年12月末現在)	

2【関係業務の概要】

< 訂正前 >

(1)受託会社

(略)

《再信託受託会社の概要》

名 称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額: 10,000百万円 (平成25年9月末日現在)

(略)

< 訂正後 >

(1)受託会社

(略)

《再信託受託会社の概要》

名 称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額: 10,000百万円 (平成26年3月末日現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月18日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型の平成25年11月19日から平成26年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型の平成26年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月19日から平成26年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月18日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型の平成25年11月19日から平成26年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型の平成26年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月19日から平成26年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月18日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型の平成25年11月19日から平成26年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型の平成26年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月19日から平成26年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年3月24日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)